```
OTARUCITYCOUNCILOTARUCITYCOUNCILOTA
Т
                                                      R
Α
                                                      U
R
                                                      С
                                                      Ι
U
С
                                                      Т
                                                      Y
Ι
Т
                                                      C
Y
                                                      Ο
С
                                                      U
Ο
                                                      N
U
                                                      C
        令和2年
Ν
                      第
                        1 回 定 例 会
                                           案
                                                      Ι
C
        小樽市議会
                                                      L
Ι
                                                      О
L
                                                      Т
Ο
                                                      A
Т
                                                      R
A
                                                      U
R
                                                      С
U
                                                      Ι
                                                      Т
С
Ι
                                                      Y
Т
                                                      C
Y
                                                      O
С
                                                      U
Ο
                                                      N
U
                                                      C
N
                                                      Ι
C
                                                      L
Ι
                                                      Ο
L
                                                      Τ
Ο
                                                      Α
T
                                                      R
                                                      U
Α
                                                      C
R
                                                      Ι
U
С
                                                      Т
                                                      Y
Ι
Τ
                                                      \mathbf{C}
Y
                                                      Ο
С
                                                      U
Ο
                                                      Ν
U
                                                      \mathbf{C}
Ν
                                                      Ι
CILOTARUCITYCOUNCILOTARUCITYCOUNCIL
```

# 目 次

議案	件名
1	令和2年度小樽市一般会計予算
2	令和 2 年度小樽市港湾整備事業特別会計予算
3	令和 2 年度小樽市青果物卸売市場事業特別会計予算
4	令和2年度小樽市水産物卸売市場事業特別会計予算
5	令和2年度小樽市国民健康保険事業特別会計予算
6	令和2年度小樽市住宅事業特別会計予算
7	令和2年度小樽市介護保険事業特別会計予算
8	令和2年度小樽市後期高齢者医療事業特別会計予算
9	令和2年度小樽市病院事業会計予算
10	令和2年度小樽市水道事業会計予算
11	令和2年度小樽市下水道事業会計予算
12	令和2年度小樽市産業廃棄物等処分事業会計予算
13	令和2年度小樽市簡易水道事業会計予算
14	令和元年度小樽市一般会計補正予算
15	令和元年度小樽市国民健康保険事業特別会計補正予算
16	令和元年度小樽市介護保険事業特別会計補正予算
17	令和元年度小樽市後期高齢者医療事業特別会計補正予算
18	令和元年度小樽市病院事業会計補正予算
19	小樽市職員定数条例等の一部を改正する条例案
20	小樽市特別職に属する職員の給与条例の一部を改正する 条例案
21	小樽市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条 例案
22	小樽市資金基金条例の一部を改正する条例案
23	小樽市手数料条例の一部を改正する条例案

24	小樽市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する 基準を定める条例の一部を改正する条例案
25	小樽市廃棄物の減量及び処理に関する条例の一部を改正 する条例案
26	小樽市国民健康保険条例の一部を改正する条例案
27	小樽市公設青果地方卸売市場条例及び小樽市公設青果地 方卸売市場業務条例の一部を改正する条例案
28	小樽市公設水産地方卸売市場条例及び小樽市公設水産地 方卸売市場業務条例の一部を改正する条例案
29	小樽市消防団条例の一部を改正する条例案
30	小樽市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する 条例の一部を改正する条例案
31	工事請負変更契約について
32	不動産の取得について
33	権利の放棄について
34	小樽市過疎地域自立促進市町村計画の変更について
35	市道路線の認定について
36	市道路線の変更について
37	工事請負契約について
38	小樽市非核港湾条例案
39	小樽市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する 条例の一部を改正する条例案(秋元議員 外5名)
40	小樽市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する 条例の一部を改正する条例案(丸山議員 外4名)

令和2年度小樽市一般会計予算

令和2年度小樽市の一般会計の予算を、別冊のとおり提出する。

令和2年2月19日提出

令和2年度小樽市港湾整備事業特別会計予算 令和2年度小樽市の港湾整備事業特別会計の予算を、別冊のとおり提出する。 令和2年2月19日提出

令和2年度小樽市青果物卸売市場事業特別会計予算

令和2年度小樽市の青果物卸売市場事業特別会計の予算を、別冊のとおり提 出する。

令和2年2月19日提出

議案第4号

小樽市議会

令和2年度小樽市水産物卸売市場事業特別会計予算

令和2年度小樽市の水産物卸売市場事業特別会計の予算を、別冊のとおり提 出する。

令和2年2月19日提出

令和2年度小樽市国民健康保険事業特別会計予算

令和2年度小樽市の国民健康保険事業特別会計の予算を、別冊のとおり提出 する。

令和2年2月19日提出

令和2年度小樽市住宅事業特別会計予算 令和2年度小樽市の住宅事業特別会計の予算を、別冊のとおり提出する。 令和2年2月19日提出

令和2年度小樽市介護保険事業特別会計予算 令和2年度小樽市の介護保険事業特別会計の予算を、別冊のとおり提出する。 令和2年2月19日提出

令和2年度小樽市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和2年度小樽市の後期高齢者医療事業特別会計の予算を、別冊のとおり提 出する。

令和2年2月19日提出

令和2年度小樽市病院事業会計予算

令和2年度小樽市病院事業会計の予算を、別冊のとおり提出する。

令和2年2月19日提出

令和2年度小樽市水道事業会計予算

令和2年度小樽市水道事業会計の予算を、別冊のとおり提出する。

令和2年2月19日提出

令和2年度小樽市下水道事業会計予算 令和2年度小樽市下水道事業会計の予算を、別冊のとおり提出する。 令和2年2月19日提出

令和2年度小樽市産業廃棄物等処分事業会計予算

令和2年度小樽市産業廃棄物等処分事業会計の予算を、別冊のとおり提出する。

令和2年2月19日提出

令和2年度小樽市簡易水道事業会計予算 令和2年度小樽市簡易水道事業会計の予算を、別冊のとおり提出する。 令和2年2月19日提出

令和元年度小樽市一般会計補正予算

令和元年度小樽市の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 410,009 千円を減額し、歳 入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 58,949,188 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の 歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(継続費の補正)

第2条 継続費の変更は、「第2表 継続費補正」による。

(繰越明許費)

第3条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第3表 繰越明許費」による。

(債務負担行為の補正)

第4条 債務負担行為の削除は、「第4表 債務負担行為補正」による。

(市債の補正)

第5条 市債の追加及び変更は、「第5表 市債補正」による。

令和2年2月19日提出

# 第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 市 税		千円 13,573,500	千円 △ 90,100	千円 13,483,400
	1 市 民 税	5, 600, 700	△ 118, 100	5, 482, 600
	6 入 湯 税	22,000	28, 000	50,000
3 利子割交付金		22,000	△ 13,000	9,000
	1 利子割交付金	22,000	△ 13,000	9,000
6 地方消費税 交 付 金		2, 507, 000	△ 150,000	2, 357, 000
	1 地 方 消 費 税 交 付 金	2, 507, 000	△ 150,000	2, 357, 000
11 地 方 特 例 交 付 金		148, 806	329	149, 135
	1 地 方 特 例 交 付 金	51, 500	329	51, 829
12 地方交付税		15, 736, 000	87, 016	15, 823, 016
	1 地方交付税	15, 736, 000	87, 016	15, 823, 016
14 分担金及び 負 担 金		206, 157	△ 8,709	197, 448
	1 負 担 金	206, 157	△ 8,709	197, 448
16 国庫支出金		12, 039, 091	△ 210, 155	11, 828, 936
	1 国庫負担金	9, 664, 241	△ 200,812	9, 463, 429
	2 国庫補助金	2, 349, 353	△ 9,343	2, 340, 010

				I				ı	ı	
17	道	支 出	金					3, 543, 406	△ 27, 785	3, 515, 621
				1 道	負	担	金	2, 802, 734	△ 35, 558	2, 767, 176
				2 道	補	助	金	476, 722	7, 773	484, 495
18	財	産収	入					132, 982	1	132, 983
				1 財	産運	用巾	ス入	46, 176	1	46, 177
19	寄	附	金					47, 939	107, 108	155, 047
				1 寄	[	<b></b>	金	47, 939	107, 108	155, 047
20	繰	入	金					2, 158, 290	△ 257, 837	1, 900, 453
				2 基	金糸	嬠 入	金	2, 130, 847	△ 257, 837	1, 873, 010
22	諸	収	入					3, 490, 312	△ 46, 960	3, 443, 352
				3 貸 元	利	计収	金入	2, 352, 181	△ 22,769	2, 329, 412
				4 雑			入	1, 088, 121	△ 24, 191	1, 063, 930
23	市		債					4, 121, 800	200, 083	4, 321, 883
				1 市			債	4, 121, 800	200, 083	4, 321, 883
	歳	入		合	Ē	H		59, 359, 197	△ 410,009	58, 949, 188

		款		項	補正前の額	補 正 額	計
					千円	千円	千円
2	総	務	費		2, 208, 179	198, 797	2, 406, 976
				1 総務管理費	1,824,308	194, 501	2,018,809
				3 戸籍住民基本台 帳 費	104, 610	4, 296	108, 906
3	民	生	費		26, 339, 393	△ 367, 503	25, 971, 890
				1 社会福祉費	12, 856, 450	△ 53, 392	12, 803, 058
				2 児童福祉費	4, 981, 169	△ 61,746	4, 919, 423
				3 生活保護費	8, 354, 934	△ 252, 365	8, 102, 569
6	農林	水産	業費		115, 881	1,875	117, 756
				1農林業費	100, 336	1, 875	102, 211
8	土	木	費		5, 687, 444	△ 49,715	5, 637, 729
				6 港 湾 費	1, 210, 407	△ 49,715	1, 160, 692
10	教	育	費		3, 011, 961	2, 537	3, 014, 498
				1 教育総務費	136, 564	1, 937	138, 501
				5 社会教育費	524, 634	600	525, 234
11	公	債	費		5, 019, 533	△ 21,000	4, 998, 533
				1公債費	5, 019, 533	△ 21,000	4, 998, 533
13	職員	員給与	产費		8, 410, 463	△ 175,000	8, 235, 463

	1 職 [	員給 与費	8, 410, 463	△ 175,000	8, 235, 463
歳出	合	計	59, 359, 197	△ 410,009	58, 949, 188

第2表 継続費補正

(変 更)

款	項	事業名	補	正	前	補	正	後
办人	内	ず 未 石「	総額	年 度	年割額	総額	年 度	年割額
			千円		千円	千円		千円
10 教育費	5 社 会 教育費		604, 668	平成30 年度	17, 400	863, 468	平成30 年度	17, 400
	双 月 賃	㈱小樽支店		令和元 年度	146, 846		令和元 年度	146, 846
		保存修理		令和 2 年度	264, 230		令和 2 年度	22, 770
				令和 3 年度	176, 192		令和 3 年度	295, 804
				令和 4 年度			令和 4 年度	286, 619
				令和 5 年度			令和 5 年度	94, 029

## 第3表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
			千円
総務費	総務管理費	鉄道駅バリアフリー	化 40,500
		設備等整備事業	費
		補助	金
土木費	港湾費	国直轄工事費負担	金 120,000
		(第3号ふ頭岸	壁
		改良事業費	)
		色内ふ頭老朽化対	策 64,800
		事業	費

### 第4表 債務負担行為補正

(削 除)

事	項	期	間	限	度	額
小樽港保安施	i 設 改 良 事 業 費	令和 2	2年度		55,	千円 500

第5表 市債補正

(追 加)

	起債の目的				限度額	起債の方法	利率	償還の方法
					千円		%	
減	収	補	填	債	127, 400	普通貸借 又は 登録公債	10.0 以内	1 起債年度から据置期 間を含め、30年以内に 借入先が定める償還年 次表により償還する。
								2 事業又は財政その他 の都合により、起債金 額の全部又は一部を翌 年度に繰延借入れをす ることができる。
								3 財政の都合等により 繰上償還又は借換えを することができる。
								4 利率見直し方式で借 り入れる資金につい て、利率の見直しが あった場合は、当該見 直し後の利率とする。

# (変 更)

土口	1	/主	Œ				Ь.			限		度	į		額		
起	<u>i</u>	債	T)	,	目	Ħ	内	,	補	正	前		1	補	正	後	
											千	円				7	一円
除		却	事		業	生	費			30,	6 0	0		3	4,	0 0	0 0
新	幹	線	整	備	事	業	費			17,	1 0	0		1	9,	0 0	0 0
鉄	道	駅	整	備	事	業	費			30,	3 0	0		4	0,	5 0	0 0
庁	舎	等 施	設	整	備	事 業	費			4,	5 0	0		1	0,	3 0	0
環	境循	新 生	施設	整	備	事 業	費			3,	3 0	0			4,	5 0	0 0
交	通复	安全	施 設	:整	備	事 業	費			13,	1 0	0		1	7,	5 0	0 0

道	路	新 設	改	良事	業	費		6 4	16,	7 0 0		658,	8 0 0
河	JII	整	備	事	業	費			32,	5 0 0		52,	1 0 0
都	市	計	画	事	業	費		]	18,	8 0 0		23,	900
港	Ÿ	弯	事	業	È	費		6 (	8,	5 0 0		612,	7 0 0
消	防力	拖 設	整	備事	業	費		7	76,	5 0 0		78,	900
義	務 教	育 施	設	整備	事 業	費		6 6	3,	2 0 0		673,	9 0 0
総	合体	育館	施 設	整備	事業	費		Ę	50,	3 0 0		54,	3 0 0
臨	時	財	政	対	策	債	1,	3 ]	15,	0 0 0	1,	3 0 2,	683

令和元年度小樽市国民健康保険事業特別会計補正予算

令和元年度小樽市の国民健康保険事業特別会計の補正予算は、次に定めると ころによる。

- 1 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 135,598 千円を追加し、歳入歳出 予算の総額を歳入歳出それぞれ 14,164,247 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の 歳入歳出予算の金額は、「別表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年2月19日提出

## 別表 歲入歲出予算補正

歳 入

		款		項		補正前の額	補 正 額	計
						千円	千円	千円
1	国月	尺健康保隆	食料			1, 904, 600	△ 1,477	1, 903, 123
				1 国民健康	<b>E保険料</b>	1, 904, 600	△ 1,477	1, 903, 123
2	道	支 出	金			10, 815, 834	151, 262	10, 967, 096
				1 道 補	助金	10, 815, 834	151, 262	10, 967, 096
4	繰	入	金			1, 223, 085	△ 17,715	1, 205, 370
				1 一般会計	操入金	1, 123, 085	△ 17,715	1, 105, 370
6	諸	収	入			5,060	3, 528	8, 588
				2 雑	入	4, 550	3, 528	8, 078
	厉	轰 <i>フ</i>		合 言	+	14, 028, 649	135, 598	14, 164, 247

歳 出

		款		項	補正前の額	補 正 額	計
					千円	千円	千円
1	総	務	費		344, 519	△ 8, 177	336, 342
				1 総務管理費	344, 519	△ 8, 177	336, 342
2	保『	険 給	付 費		10, 578, 553	142, 323	10, 720, 876
				1 療養諸費	10, 547, 040	150, 723	10, 697, 763
				2 出 産 育 児 等 諸 費	31,513	△ 8, 400	23, 113
5	基金	金積	立 金		80,070	1, 452	81, 522
				1基金積立金	80,070	1, 452	81, 522
	歳	克	出	合 計	14, 028, 649	135, 598	14, 164, 247

令和元年度小樽市介護保険事業特別会計補正予算

令和元年度小樽市の介護保険事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 9,520 千円を減額し、歳入歳出 予算の総額を歳入歳出それぞれ 15,191,450 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の 歳入歳出予算の金額は、「別表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年2月19日提出

## 別表 歲入歲出予算補正

歳 入

		款				項	Į			補正前の額	補	正	額	計
										千円		3	千円	千円
2	玉	庫支上	金							3, 758, 844			516	3, 759, 360
				2	国	庫	補	助	金	1, 296, 796			516	1, 297, 312
3	支交	払 基 付	金 金							3, 658, 950			500	3, 659, 450
				1	支交	払	· 付	表	金金	3, 658, 950			500	3, 659, 450
4	道	支 出	金							2, 031, 188			232	2,031,420
				2	道	補	J	力	金	109, 612			232	109, 844
6	繰	入	金							2, 264, 043	$\triangle$	10,	768	2, 253, 275
				1	<b>—</b> j	般会	計約	喿入	金	2, 264, 043		10,	768	2, 253, 275
		歳	入	,	合		計			15, 200, 970		∆ 9,	520	15, 191, 450

歳 出

	款		項				補正前の額	補	正	額	計
							千円		=	千円	千円
1 総	務	費					307, 564	Δ	11,	000	296, 564
			1 糸	浴 務 智	管理費	ţ	165, 200	$\triangle$	11,	000	154, 200
3 地	2域支援	事業費					756, 237		1,	850	758, 087
			3 -	一般介	護 予 防 業 費	j	25, 360		1,	850	27, 210
4 基	金積	立 金					385, 570		$\triangle$	370	385, 200
			1 基	基金和	漬 立 金	)	385, 570		$\triangle$	370	385, 200
	歳	出	合		計		15, 200, 970		√ 9,	520	15, 191, 450

令和元年度小樽市後期高齢者医療事業特別会計補正予算

令和元年度小樽市の後期高齢者医療事業特別会計の補正予算は、次に定める ところによる。

- 1 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 12,398 千円を減額し、歳入歳出 予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,188,569 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の 歳入歳出予算の金額は、「別表 歳入歳出予算補正」による。

令和2年2月19日提出

### 別表 歲入歲出予算補正

歳 入

		款			項		補正前の額 補 正 額			計	
							千円		=	千円	千円
2	繰	入	金				638, 675	$\triangle$	12,	398	626, 277
				1	般会計繰入	.金	638, 675	Δ	12,	398	626, 277
		歳	入	合	計		2, 200, 967	Δ	12,	398	2, 188, 569

### 歳出

款					項					補正前の額 補 正 額			額	計		
										千円		Ξ	千円		千円	
1	総	務	費							81, 422	۷	△ 4 <b>,</b>	000	7	7, 422	
				1	総利	务管	理	費		74, 835	۷	<b>△</b> 4,	000	7	0,835	
2	後医納	期 高 i 療 広 域 付	齢 連合金						2,	117, 045	2	△ 8,	398	2, 10	8, 647	
				1	後医納	明 高 版 広 切	齢ず連	者合金	2,	117, 045	2	△ 8,	398	2, 10	8, 647	
		歳	出	 	<u></u>	計	<u> </u>		2,	200, 967	Δ	12,	398	2, 18	8, 569	

令和元年度小樽市病院事業会計補正予算

- 第1条 令和元年度小樽市病院事業会計の補正予算は、次に定めるところによ る。
- 第2条 令和元年度小樽市病院事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に 定めた業務の予定量を次のとおり補正する。
  - (2) 年間入院患者数

124,440 人

(4) 1日平均入院患者数

340 人

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目) (既決予定額) (補正予定額) (計)

収 入

第1款 病院事業収益 11,664,627千円 △300,000千円 11,364,627千円 第1項 医業収益 10,850,882千円 △300,000千円 10,550,882千円

支 出

第1款 病院事業費用 12,020,367千円 110,000千円 12,130,367千円

第1項 医業費用 11,558,900千円 100,000千円 11,658,900千円

第 2 項 医業外費用 305,225 千円 10,000 千円 315,225 千円

第4条 予算第10条中「2,842,906千円」を「2,952,906千円」に改める。

令和2年2月19日提出

小樽市職員定数条例等の一部を改正する条例案 上記の議案を提出する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

小樽市職員定数条例等の一部を改正する条例

(小樽市職員定数条例の一部改正)

第1条 小樽市職員定数条例(昭和27年小樽市条例第15号)の一部を次のように改正する。

第2条ただし書中「並びに臨時に雇用される者」を「、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22の2第1項に規定する会計年度任用職員並びに同法第22条の3第4項又は地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第110号)第6条第1項の規定により臨時的に任用された職員」に改める。

第4条第1号中「(昭和25年法律第261号)」を削る。

(小樽市職員の分限についての手続及び効果に関する条例の一部改正)

第2条 小樽市職員の分限についての手続及び効果に関する条例(昭和26年 小樽市条例第53号)の一部を次のように改正する。

第3条ただし書中「第28条の5第1項又は」を「第22条の2第1項又は法第28条の5第1項若しくは」に改める。

第4条に次の1項を加える。

4 法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員に対する第1項の規 定の適用については、同項中「3年を超えない範囲内」とあるのは、「法 第22条の2第1項及び第2項の規定に基づき任命権者が定める任期の範 囲内」とする。

(小樽市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例の一部改正)

第3条 小樽市職員の懲戒の手続及び効果に関する条例(昭和26年小樽市条 例第54号)の一部を次のように改正する。

第3条中「合計額」の次に「(地方公務員法第22条の2第1項第1号に 規定する会計年度任用職員については正規の勤務時間に対する報酬の月額、 日額又は時間額、同項第2号に規定する会計年度任用職員については給料の 月額又は日額)」を加える。

(小樽市職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正)

第4条 小樽市職員の服務の宣誓に関する条例(昭和26年小樽市条例第11 号)の一部を次のように改正する。

第1条中「地方公務員法」の次に「(昭和25年法律第261号)」を加える。

第2条第1項中「あらたに職員となつた」を「新たに職員となった」に、「あつては」を「あっては」に改め、「とする。」の次に「以下同じ。」を加え、「署名なつ印」を「署名押印」に、「行つてはならない」を「行ってはならない」に改め、同条第2項中「、別表第1号様式」を「別表第1号様式」に、「、別表第4号様式」を「別表第4号様式」に改め、同条に次の1項を加える。

3 地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員の服務の 宣誓については、前2項の規定にかかわらず、任命権者は、別段の定めを することができる。

第3条中「外」を「ほか」に改め、「(学校職員にあつては、教育委員会とする。)」を削る。

第2号様式中「且つ」を「かつ」に改める。

第3号様式中「且つ、擁護すること」を「かつ、擁護すること」に、「、

且つ、能率的に」を「かつ能率的に」に、「、且つ、公正に」を「かつ公正に」 に」 改める。

第4号様式中「且つ、擁護すること」を「かつ、擁護すること」に、「、 且つ、能率的に」を「かつ能率的に」に、「且つ公正に」を「かつ公正に」 に改める。

(小樽市職員の職務に専念する義務の特例に関する条例の一部改正)

第5条 小樽市職員の職務に専念する義務の特例に関する条例(昭和26年小樽市条例第15号)の一部を次のように改正する。

第2条に次の1項を加える。

2 前項の規定にかかわらず、地方公務員法第22条の2第1項に規定する 会計年度任用職員の職務に専念する義務の免除については、その職務の性 質、勤務時間等を考慮して、任命権者が定める。

(小樽市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部改正)

第6条 小樽市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例(平成6年小樽市 条例第29号)の一部を次のように改正する。

第18条を次のように改める。

(会計年度任用職員の勤務時間等)

第18条 法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員の勤務時間、 休日、休暇等については、第2条から前条までの規定にかかわらず、その 職務の性質等を考慮して、規則に定める基準に従い、任命権者が定める。

(小樽市職員の育児休業等に関する条例の一部改正)

第7条 小樽市職員の育児休業等に関する条例(平成4年小樽市条例第6号) の一部を次のように改正する。

第2条中「小樽市職員の定年等に関する条例(昭和58年小樽市条例第20号)第4条第1項又は第2項の規定により引き続いて勤務している」を「次に掲げる」に改め、同条に次の各号を加える。

- (1) 小樽市職員の定年等に関する条例(昭和58年小樽市条例第20号) 第4条第1項又は第2項の規定により引き続いて勤務している職員
- (2) 次のいずれかに該当する非常勤職員以外の非常勤職員
  - ア 次のいずれにも該当する非常勤職員
    - (ア) 任命権者を同じくする職(以下「特定職」という。) に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員
    - (イ) その養育する子(法第2条第1項に規定する子をいう。以下同じ。)が1歳6か月に達する日(以下「1歳6か月到達日」という。) (第2条の4の規定に該当する場合にあっては、2歳に達する日) までに、その任期(任期が更新される場合にあっては、更新後のもの)が満了すること及び特定職に引き続き採用されないことが明らかでない非常勤職員
    - (ウ) 勤務日の日数を考慮して市長が別に定める非常勤職員
  - イ 第2条の3第3号に掲げる場合に該当する非常勤職員(その養育する子が1歳に達する日(以下この号及び同条において「1歳到達日」という。)(当該子について当該非常勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日)において育児休業をしている非常勤職員に限る。)
  - ウ その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている 非常勤職員であって、当該育児休業に係る子について、当該任期が更 新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されることに 伴い、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日を育児休 業の期間の初日とする育児休業をしようとするもの
- 第2条の3を第2条の5とし、第2条の2の次に次の2条を加える。

(法第2条第1項の条例で定める日)

第2条の3 法第2条第1項の条例で定める日は、次の各号に掲げる場合の

区分に応じ、当該各号に定める日とする。

- (1) 次号及び第3号に掲げる場合以外の場合 非常勤職員の養育する子の 1 歳到達日
- (2) 非常勤職員の配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情に ある者を含む。以下同じ。) が当該非常勤職員の養育する子の1歳到達 日以前のいずれかの日において当該子を養育するために法その他の法律 の規定による育児休業(以下この条及び次条において「地方等育児休業」 という。)をしている場合において当該非常勤職員が当該子について育 児休業をしようとする場合(当該育児休業の期間の初日とされた日が当 該子の1歳到達日の翌日後である場合又は当該地方等育児休業の期間の 初日前である場合を除く。) 当該子が1歳2か月に達する日(当該日 が当該育児休業の期間の初日とされた日から起算して育児休業等可能日 数(当該子の出生の日から当該子の1歳到達日までの日数をいう。)か ら育児休業等取得日数(当該子の出生の日以後当該非常勤職員が労働基 準法(昭和22年法律第49号)第65条第1項及び第2項の規定によ り勤務しなかった日数と当該子について育児休業をした日数を合算した 日数をいう。)を差し引いた日数を経過する日より後の日であるときは、 当該経過する日)
- (3) 1歳から1歳6か月に達するまでの子を養育するため、非常勤職員が 当該子の1歳到達日(当該子を養育する非常勤職員が前号に掲げる場合 に該当してする育児休業又は当該非常勤職員の配偶者が同号に掲げる場合若しくはこれに相当する場合に該当してする地方等育児休業の期間の 末日とされた日が当該子の1歳到達日後である場合にあっては、当該末 日とされた日(当該育児休業の期間の末日とされた日と当該地方等育児 休業の期間の末日とされた日が異なるときは、そのいずれかの日))の 翌日(当該子の1歳到達日後の期間においてこの号に掲げる場合に該当

してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている 非常勤職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特 定職に引き続き採用されるものにあっては、当該任期の末日の翌日又は 当該引き続き採用される日)を育児休業の期間の初日とする育児休業を しようとする場合であって、次に掲げる場合のいずれにも該当するとき 当該子の1歳6か月到達日

- ア 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳到達日(当該非常 勤職員がする育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1歳到達日 後である場合にあっては、当該末日とされた日)において育児休業を している場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳到達日(当 該配偶者がする地方等育児休業の期間の末日とされた日が当該子の1 歳到達日後である場合にあっては、当該末日とされた日)において地 方等育児休業をしている場合
- イ 当該子の1歳到達日後の期間について育児休業をすることが継続的 な勤務のために特に必要と認められる場合として市長が別に定める場 合に該当する場合

(法第2条第1項の条例で定める場合)

- 第2条の4 法第2条第1項の条例で定める場合は、1歳6か月から2歳に達するまでの子を養育するため、非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日の翌日(当該子の1歳6か月到達日後の期間においてこの条の規定に該当してその任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員であって、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されるものにあっては、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日)を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとする場合であって、次の各号のいずれにも該当するときとする。
  - (1) 当該子について、当該非常勤職員が当該子の1歳6か月到達日におい

て育児休業をしている場合又は当該非常勤職員の配偶者が当該子の1歳 6か月到達日において地方等育児休業をしている場合

(2) 当該子の1歳6か月到達日後の期間について育児休業をすることが継続的な勤務のために特に必要と認められる場合として市長が別に定める場合に該当する場合

第3条に次の2号を加える。

- (7) 第2条の3第3号に掲げる場合に該当すること又は第2条の4の規定 に該当すること。
- (8) その任期の末日を育児休業の期間の末日とする育児休業をしている非常勤職員が、当該育児休業に係る子について、当該任期が更新され、又は当該任期の満了後に特定職に引き続き採用されることに伴い、当該任期の末日の翌日又は当該引き続き採用される日を育児休業の期間の初日とする育児休業をしようとすること。

第5条の2第1項中「職員の」を「職員(地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員(以下単に「会計年度任用職員」という。)を除く。)の」に、「6箇月」を「6か月」に改め、同条第2項中「職員の」を「職員(会計年度任用職員を除く。)の」に、「6箇月」を「6か月」に改める。

第6条中「職員が」を「職員(会計年度任用職員を除く。)が」に改める。 第7条の次に次の1条を加える。

(部分休業をすることができない職員)

- 第7条の2 法第19条第1項の条例で定める職員は、次のいずれにも該当する非常勤職員以外の非常勤職員(地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員を除く。)とする。
  - (1) 特定職に引き続き在職した期間が1年以上である非常勤職員
  - (2) 勤務日の日数及び勤務日ごとの勤務時間を考慮して市長が別に定める

非常勤職員

第8条第2項中「(昭和22年法律第49号)」を削る。

(公益的法人等への小樽市職員の派遣等に関する条例の一部改正)

第8条 公益的法人等への小樽市職員の派遣等に関する条例(平成16年小樽市条例第2号)の一部を次のように改正する。

第2条第2項第3号中「第22条第1項」を「第22条」に、「条件附採用」を「条件付採用」に改める。

(小樽市報酬、費用弁償及び実費弁償条例の一部改正)

第9条 小樽市報酬、費用弁償及び実費弁償条例(昭和46年小樽市条例第2 6号)の一部を次のように改正する。

第3条中第5項を削り、第6項を第5項とし、第7項を第6項とする。

第7条を第8条とし、第6条の次に次の1条を加える。

(会計年度任用職員の報酬等)

第7条 この条例の規定にかかわらず、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第22条の2第1項第1号に規定する会計年度任用職員に対する報酬、費用弁償及び期末手当の額並びにその支給方法については、別に条例で定める。

(小樽市職員給与条例の一部改正)

第10条 小樽市職員給与条例(昭和46年小樽市条例第3号)の一部を次のように改正する。

第31条を次のように改める。

(会計年度任用職員の給与)

月額」に改める。

第31条 第2条から前条までの規定にかかわらず、法第22条の2第1項 に規定する会計年度任用職員に対する給与については、別に条例で定める。 付則第33項中「147,500円」を「行政職給料表1級3号俸の給料 付則第34項中「、第24条」を削る。

(小樽市職員退職手当支給条例の一部改正)

第11条 小樽市職員退職手当支給条例(昭和36年小樽市条例第31号)の 一部を次のように改正する。

第2条第1項中「除く。」の次に「以下単に「職員」という。」を加え、 同条中第3項を第4項とし、第2項を第3項とし、第1項の次に次の1項を 加える。

2 職員以外の者のうち、職員について定められている勤務時間以上勤務した日(法令又は条例若しくはこれに基づく規則により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。)が18日以上ある月が引き続いて12月を超えるに至ったもので、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものは、職員とみなして、この条例(第4条中11年以上25年未満の期間勤続した者の通勤による負傷又は病気(以下「傷病」という。)による退職及び死亡による退職に係る部分以外の部分並びに第5条中公務上の傷病又は死亡による退職に係る部分以外の部分を除く。)の規定を適用する。

第8条第3項中「第2条第3項」を「第2条第4項」に改める。 第8条の次に次の1条を加える。

(勤続期間の計算の特例)

- 第8条の2 次の各号に掲げる者に対する退職手当の算定の基礎となる勤続期間の計算については、当該各号に掲げる期間(令和2年4月1日以降のものに限る。)は、前条第1項に規定する職員としての引き続いた在職期間とみなす。
  - (1) 第2条第2項に規定する者 その者の同項に規定する勤務した月が引き続いて12月を超えるに至るまでのその引き続いて勤務した期間

(2) 第2条第2項に規定する者以外の常時勤務に服することを要しない者のうち、同項に規定する勤務した月が引き続いて12月を超えるに至るまでの間に引き続いて職員となり、通算して12月を超える勤務をしたもの その職員となる前の引き続いて勤務した期間

第9条第3項本文中「第2条第3項」を「第2条第4項」に改め、同項た だし書中「一般職に属する常勤の」を削る。

第11条第1項中「第5項」を「(第5項又は第7項」に改め、同条第2項中「期間を含む」を「期間(地方公務員法第22条の2第1項第2号に掲げる会計年度任用職員にあっては、令和2年4月1日以降のものに限る。以下この項において同じ。)を含む」に改め、同条第3項中「第6項」の次に「又は第8項」を加え、同項ただし書中「第1項第2号」を「同号」に改め、同条第5項中「職員」の次に「(第7項の規定に該当するものを除く。)」を加え、同項第2号中「以下」の次に「この条において」を加え、同条第6項中「職員」の次に「(第8項の規定に該当するものを除く。)」を加え、同条中第13項を第17項とし、同条第12項中「及び第5項から第8項まで」を「、第5項から第11項まで及び前項」に改め、同項を同条第16項とし、同条第11項中「第8項第4号」を「第11項第4号」に、「第8項の」を「第11項の」に改め、「各号に」の次に「掲げる退職手当ごとに、当該各号に」を加え、同項を同条第14項とし、同項の次に次の1項を加える。

15 第11項の規定は、第5項又は第6項の規定による退職手当の支給を受けることができる者(第5項又は第6項の規定により退職手当の支給を受けた者であって、当該退職手当の支給に係る退職の日の翌日から起算して1年を経過していないものを含む。)及び第7項又は第8項の規定による退職手当の支給を受けることができる者(第7項又は第8項の規定による退職手当の支給を受けた者であって、当該退職手当の支給に係る退職の

日の翌日から起算して6か月を経過していないものを含む。)について準用する。この場合において、第11項中「次の各号」とあるのは「第4号から第6号まで」と、「技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当」とあるのは「就業促進手当」と読み替えるものとする。

第11条第10項中「第8項第3号」を「第11項第3号」に、「第8項の」を「第11項の」に改め、同項を同条第13項とし、同条中第9項を第12項とし、第8項を第11項とし、同条第7項中「又は第3項」を「、第3項又は前項」に改め、同項を同条第10項とし、同条第6項の次に次の3項を加える。

- 7 勤続期間6月以上で退職した職員であって、法第4条第1項に規定する 被保険者とみなしたならば法第38条第1項に規定する短期雇用特例被保 険者に該当するもののうち、第1号に掲げる額が第2号に掲げる額に満た ないものが退職の日後失業している場合には、一般の退職手当等のほか、 第2号に掲げる額から第1号に掲げる額を減じた額に相当する金額を、退 職手当として、法の規定による特例一時金の支給の条件に従い支給する。
  - (1) その者が既に支給を受けた当該退職に係る一般の退職手当等の額
  - (2) その者を法第39条第2項に規定する特例受給資格者と、その者の基準勤続期間を法第17条第1項に規定する被保険者期間とみなして法の規定を適用した場合に、その者が支給を受けることができる特例一時金の額に相当する額
- 8 勤続期間6月以上で退職した職員であって、法第4条第1項に規定する 被保険者とみなしたならば法第38条第1項に規定する短期雇用特例被保 険者に該当するものが退職の日後失業している場合において、退職した者 が一般の退職手当等の支給を受けないときは、前項第2号の規定の例によ りその者につき法の規定を適用した場合にその者が支給を受けることがで きる特例一時金の額に相当する金額を、退職手当として、法の規定による

特例一時金の支給の条件に従い支給する。

9 前2項の規定に該当する者が、これらの規定による退職手当の支給を受ける前に市長が法の規定の例により指示した法第41条第1項に規定する公共職業訓練等を受ける場合には、その者に対しては、前2項の規定による退職手当を支給せず、当該公共職業訓練等を受け終わる日までの間に限り、同条の規定による基本手当の支給の条件に従い、第1項又は第3項の規定による退職手当を支給する。

付則第9項表以外の部分中「第11条第7項」を「第11条第10項」に 改め、付則に次の2項を加える。

- 10 第2条第2項に規定する者以外の常時勤務に服することを要しない者の同項に規定する勤務した月が引き続いて6月を超えるに至った場合には、当分の間、その者を同項の職員とみなして、この条例の規定を適用する。この場合において、その者に対する第3条から第5条までの規定による退職手当の額は、これらの規定により計算した退職手当の額の100分の50に相当する金額とする。
- 11 前項の規定の適用を受ける者(引き続き同項に規定する者である者とした場合に、同項の規定の適用を受けることができた者を含む。)に対する第8条の2の規定の適用については、同条中「12月」とあるのは、「6月」とする。

(小樽市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部 改正)

第12条 小樽市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例 (昭和42年小樽市条例第28号)の一部を次のように改正する。

第2条中「、嘱託員及び」を「その他の非常勤の職員(地方公務員災害補償法施行令(昭和42年政令第274号)第1条に規定する職員を除く。) 並びに」に改め、「並びに地方公務員法(昭和25年法律第261号)第2 2条第5項又は地方公務員の育児休業等に関する法律(平成3年法律第11 0号)第6条第1項の規定による臨時的任用職員」を削る。

第6条第3号中「賃金」を「給料」に改める。

(小樽市水道事業等企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正) 第13条 小樽市水道事業等企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(昭和41年小樽市条例第38号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項を次のように改める。

企業職員のうち一般職であるもの(以下「職員」という。)の給与の種類は、給料及び手当とする。

第12条中「在職する職員」の次に「(地方公務員法(昭和26年法律第261号)第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員(以下単に「会計年度任用職員」という。)にあっては、任期が6月以上であり、かつ、1週間当たりの勤務時間が15時間30分以上である者に限る。)」を加え、「管理者」を「会計年度任用職員及び管理者」に改める。

第16条第1項中「職員が」を「職員(会計年度任用職員を除く。以下この項及び第18条第1項において同じ。)が」に改め、「又は勤続期間」を「若しくは勤続期間」に、「退職したときは、職員」を「退職したとき又は地方公務員法第22条の2第1項第2号に規定する会計年度任用職員(以下「フルタイム会計年度任用職員」という。)のうち、常勤の職員について定められている勤務時間以上勤務した日(法令又は条例若しくはこれに基づく規程により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。)が18日以上ある月が引き続いて12月を超えるに至ったもので、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものが退職したときに、職員若しくはフルタイム会計年度任用職員」に改め、同条第5項中「次項」を「フルタイム会計年度任用職員にあっては、第1項の規定により退職手当が支給される者に限る。以下この条において同じ。)

(次項又は第7項」に改め、同条第6項中「職員」の次に「(次項の規定に該当するものを除く。)」を加え、同条に次の2項を加える。

- 7 勤続期間 6 月以上で退職した職員であって、雇用保険法第 4 条第 1 項に 規定する被保険者とみなしたならば同法第 3 8 条第 1 項に規定する短期雇 用特例被保険者に該当するものが退職の日後失業している場合において、 その者が同法に規定する特例一時金の額に達する退職手当の支給を受けて いないときは、その差額に相当する金額を同法の規定による特例一時金の 支給の条件に従い、退職手当として支給する。
- 8 前3項に定めるもののほか、第5項又は前項の規定による退職手当の支給を受けることができる者で管理者が指定するものに対しては、雇用保険法に規定する技能習得手当、寄宿手当、傷病手当、就業促進手当、移転費又は広域休職活動費に相当する金額を同法の規定による当該給付の支給の条件に従い、退職手当として支給する。

第16条の2中「再任用短時間勤務職員」を「同法第28条の5第1項又は同法第28条の6第2項の規定により採用された職員」に改め、同条の次に次の1条を加える。

(会計年度任用職員についての適用除外)

- 第16条の3 第4条、第5条の2、第6条、第8条、第10条、第11条 及び第13条から第16条までの規定は、地方公務員法第22条の2第1 項第1号に規定する会計年度任用職員には適用しない。
- 2 第4条、第5条の2、第6条、第11条、第13条及び第15条の規定 は、フルタイム会計年度任用職員には適用しない。

第18条に次の1項を加える。

2 会計年度任用職員が休職にされたときは、いかなる給与も支給しない。 第18条の2第2項中「職員の」を「職員(会計年度任用職員を除く。) の」に改める。 第19条を削り、第20条を第19条とする。

附則第2項中「第11条から第13条まで」を「第11条、第13条」に 改め、附則に次の1項を加える。

(フルタイム会計年度任用職員に係る退職手当の特例)

4 フルタイム会計年度任用職員のうち、常勤の職員について定められている勤務時間以上勤務した者の第16条第1項に規定する勤務した月が引き続いて6月を超えるに至った場合には、当分の間、その者を同項の職員とみなして、この条例の規定を適用する。

(小樽市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正) 第14条 小樽市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例(平成 21年小樽市条例第10号)の一部を次のように改正する。

第2条第1項を次のように改める。

企業職員のうち一般職であるもの(以下「職員」という。)の給与の種類は、給料及び手当とする。

第2条第2項中「又は第4項」を「から第5項まで」に改め、同条第3項中「企業職員」を「職員」に改め、「地方公務員法」の次に「(昭和25年法律第261号)」を加え、同条第4項中「再任用短時間勤務職員」を「地方公務員法第28条の5第1項又は同法第28条の6第2項の規定により採用された職員(以下「再任用短時間勤務職員」という。)」に改め、同条に次の1項を加える。

- 5 地方公務員法第22条の2第1項に規定する会計年度任用職員(以下単に「会計年度任用職員」という。)の手当の種類は、次の各号に掲げる会計年度任用職員の区分に応じ、当該各号に定める手当とする。
  - (1) 地方公務員法第22条の2第1項第1号に規定する会計年度任用職員 通勤手当、時間外勤務手当、休日勤務手当及び期末手当
  - (2) 地方公務員法第22条の2第1項第2号に規定する会計年度任用職員

(以下「フルタイム会計年度任用職員」という。) 通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当及び退職手当

第18条第1項中「在職する職員」の次に「(会計年度任用職員にあっては、任期が6月以上であり、かつ、1週間当たりの勤務時間が15時間30分以上である者に限る。)」を加え、「及び管理者」を「、会計年度任用職員及び管理者」に改める。

第20条第1項中「職員が」を「職員(会計年度任用職員を除く。以下この項及び第22条第1項において同じ。)が」に、「又は勤続期間」を「若しくは勤続期間」に、「退職した場合に、職員」を「退職した場合又はフルタイム会計年度任用職員のうち、常勤の職員について定められている勤務時間以上勤務した日(法令又は条例若しくはこれに基づく規程により、勤務を要しないこととされ、又は休暇を与えられた日を含む。)が18日以上ある月が引き続いて12月を超えるに至ったもので、その超えるに至った日以後引き続き当該勤務時間により勤務することとされているものが退職した場合に、職員若しくはフルタイム会計年度任用職員」に改め、同条第5項中「退職した職員」の次に「(フルタイム会計年度任用職員にあっては、第1項の規定により退職手当が支給される者に限る。)」を加える。

第21条第3号中「第2条」を「第2条第1項」に改める。

第22条に次の1項を加える。

2 会計年度任用職員が休職にされたときは、いかなる給与も支給しない。 第23条中「地方公務員の育児休業等に関する法律」の次に「(平成3年 法律第110号)」を加え、次のただし書を加える。

ただし、会計年度任用職員については、この限りでない。

第24条を削る。

附則第3項中「及び宿日直手当」を「、宿日直手当及び期末手当」に改め、

附則に次の1項を加える。

(フルタイム会計年度任用職員に係る退職手当の特例)

5 フルタイム会計年度任用職員のうち、常勤の職員について定められている勤務時間以上勤務した者の第20条第1項に規定する勤務した月が引き続いて6月を超えるに至った場合には、当分の間、その者を同項の職員とみなして、この条例の規定を適用する。

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

(小樽市職員退職手当支給条例の一部改正に係る経過措置)

2 第11条の規定による改正後の小樽市職員退職手当条例第2条第2項及び 第11条の規定は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)以後の 退職に係る退職手当について適用し、同日前の退職に係る退職手当について は、なお従前の例による。

(小樽市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部 改正に係る経過措置)

3 第12条の規定による改正後の小樽市議会議員その他非常勤の職員の公務 災害補償等に関する条例第2条の規定は、施行日以後に生じた事由に係る補 償について適用し、同日前に生じた事由に係る補償については、なお従前の 例による。

(小樽市水道事業等企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 に係る経過措置)

4 第13条の規定による改正後の小樽市水道事業等企業職員の給与の種類及び基準に関する条例第16条の規定は、施行日以後の退職に係る退職手当について適用し、同日前の退職に係る退職手当については、なお従前の例による。

(小樽市病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正に 係る経過措置)

5 第14条の規定による改正後の小樽市病院事業企業職員の給与の種類及び 基準に関する条例第20条の規定は、施行日以後の退職に係る退職手当につ いて適用し、同日前の退職に係る退職手当については、なお従前の例による。

#### (提案理由)

この条例案を提出したのは、地方公務員法及び地方自治法の一部改正により、 会計年度任用職員制度が導入されることに伴い、会計年度任用職員に係る勤務 条件、育児休業、退職手当等に関し必要な事項を定めるなど、関係する条例の 整備等を行うとともに、所要の改正を行うためであります。 小樽市議会

小樽市特別職に属する職員の給与条例の一部を改正する条例案 上記の議案を提出する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

小樽市特別職に属する職員の給与条例の一部を改正する条例 小樽市特別職に属する職員の給与条例(昭和26年小樽市条例第47号)の 一部を次のように改正する。

第4条第3項の表を次のように改める。

在職期間	支給割合
6月	100分の225
5月以上6月未満	100分の180
3月以上5月未満	100分の135
3月未満	100分の67.5

附則第4項中「平成31年4月1日」を「令和2年4月1日」に改め、同項の表を次のように改める。

100分の225	100分の205
100分の180	100分の164
100分の135	100分の123
100分の67.5	100分の61.5

附則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

## (提案理由)

この条例案を提出したのは、特別職の期末手当支給割合について、職員の勤勉手当支給割合の引上げに準じた改定を行うとともに、この改定にかかわらず、引き続きその支給割合を据え置くこととするためであります。

小樽市議会

小樽市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例案 上記の議案を提出する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

小樽市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例 (趣旨)

第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第203条の2 第5項及び第204条第3項並びに地方公務員法(昭和25年法律第261 号。以下「法」という。)第24条第5項の規定に基づき、法第22条の2 第1項に規定する会計年度任用職員(以下単に「会計年度任用職員」という。) の給与及び費用弁償について定めるものとする。

(会計年度任用職員の給与の種類)

第2条 前条の「給与」とは、法第22条の2第1項第2号に掲げる職員として採用された会計年度任用職員(以下「フルタイム会計年度任用職員」という。)にあっては給料、通勤手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、夜間勤務手当、宿日直手当、期末手当及び退職手当をいい、同項第1号に掲げる職員として採用された会計年度任用職員(以下「パートタイム会計年度任用職員」という。)にあっては報酬及び期末手当をいう。

(フルタイム会計年度任用職員の給料)

第3条 フルタイム会計年度任用職員の給料は、小樽市職員の勤務時間、休日、 休暇等に関する条例(平成6年小樽市条例第29号。以下「勤務時間等条例」

- という。)第18条の規定に基づき定める正規の勤務時間(以下単に「正規の勤務時間」という。)における報酬であって、前条に規定するフルタイム会計年度任用職員に対する手当を除いた額とする。
- 2 フルタイム会計年度任用職員の給料表は、会計年度任用職員行政職給料表 (別表第1号。以下「給料表」という。)とする。
- 3 給料を日額で定めるフルタイム会計年度任用職員の給料の額は、給料表に 定める給料月額に12を乗じて得た額を244で除して得た額(5円未満の 端数を生じたときはこれを切り捨て、5円以上10円未満の端数を生じたと きはこれを10円に切り上げた額)とする。

(フルタイム会計年度任用職員の職務の級)

- 第4条 フルタイム会計年度任用職員の職務は、その複雑、困難及び責任の度 合いに基づき、これを給料表に定める職務の級に分類するものとし、その分 類の基準となるべき職務の内容は、会計年度任用職員等級別基準職務表(別 表第2号)に定めるとおりとする。
- 2 フルタイム会計年度任用職員の職務の級は、前項の規定に基づく基準に従い、任命権者(法第6条第1項に規定する任命権者及びその委任を受けた者をいう。以下同じ。)が決定する。

(フルタイム会計年度任用職員の号俸)

第5条 フルタイム会計年度任用職員となった者の号俸は、規則で定める基準 に従い、任命権者が決定する。

(フルタイム会計年度任用職員の通勤手当)

第6条 フルタイム会計年度任用職員の通勤手当は、正規職員(小樽市職員給 与条例(昭和46年小樽市条例第3号。以下「給与条例」という。)に定め る行政職給料表の適用を受ける職員のうち、給与条例第6条第10項に規定 する再任用職員以外の職員をいう。以下同じ。) との権衡を失しない範囲に おいて、市長が別に定める基準に基づき支給する。

(フルタイム会計年度任用職員の特殊勤務手当)

- 第7条 フルタイム会計年度任用職員が給与条例第15条第1項に規定する職務に従事した場合において、市長が正規職員との権衡上必要と認めるときは、特殊勤務手当を支給する。
- 2 特殊勤務手当の種類、支給を受ける者の範囲、手当の額及びその支給方法 については、正規職員の例による。

(フルタイム会計年度任用職員の時間外勤務手当等)

第8条 フルタイム会計年度任用職員の時間外勤務手当、休日勤務手当及び夜間勤務手当については、正規職員の例による。

(フルタイム会計年度任用職員の勤務1時間当たりの給料額)

- 第9条 前条に規定する手当に係る勤務1時間当たりの給料額及び第13条に 規定する勤務1時間当たりの給料額は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該 各号に定める額とする。
  - (1) 給料が月額で支給されるフルタイム会計年度任用職員 正規職員の例により算定した額
  - (2) 給料が日額で支給されるフルタイム会計年度任用職員 当該フルタイム 会計年度任用職員の給料の日額を7.75で除して得た額
- 2 前項に規定する勤務1時間当たりの給料額を算定する場合において、当該額に、50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1円に切り上げるものとする。

(フルタイム会計年度任用職員の宿日直手当)

第10条 フルタイム会計年度任用職員の宿日直手当については、正規職員の

例による。

(フルタイム会計年度任用職員の期末手当)

- 第11条 フルタイム会計年度任用職員の期末手当は、6月1日及び12月1日(以下これらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職するフルタイム会計年度任用職員に対して、6月15日及び12月15日にそれぞれ支給する。
- 2 給与条例第24条(第1項、第4項及び第5項を除く。)から第24条の 3までの規定は、任期の定めが6月以上のフルタイム会計年度任用職員につ いて準用する。この場合において、給与条例第24条第3項中「再任用職員」 とあるのは、「フルタイム会計年度任用職員」と読み替えるものとする。
- 3 前項において準用する給与条例第24条第2項の期末手当基礎額は、それ ぞれその基準日現在においてフルタイム会計年度任用職員が受けるべき給料 月額(給料が日額で支給されるフルタイム会計年度任用職員にあっては、当 該フルタイム会計年度任用職員について決定された職務の級及び号俸に応ず る給料表に定める給料月額)とする。
- 4 任期の定めが6月に満たないフルタイム会計年度任用職員の1会計年度内における当該フルタイム会計年度任用職員の任期の定めの合計(合計する任期が引き続いている場合であって、同一の職についてのものに限る。)が6 月以上に至ったときは、当該フルタイム会計年度任用職員は、当該会計年度において、第2項に規定する任期の定めが6月以上のフルタイム会計年度任用職員とみなす。
- 5 6月に期末手当を支給する場合において、前会計年度の末日まで会計年度 任用職員(1週間当たりの勤務時間が15時間30分以上である者に限る。) として任用され、同日の翌日にフルタイム会計年度任用職員として任用され

た者の任期の定めと前会計年度における任期(前会計年度の末日を含む期間の任用に係るものに限る。)の定めとの合計(合計する任期が引き続いている場合であって、同一の職についてのものに限る。)が6月以上に至ったときは、第2項に規定する任期の定めが6月以上のフルタイム会計年度任用職員とみなす。

(フルタイム会計年度任用職員の退職手当)

第12条 フルタイム会計年度任用職員の退職手当の額及び支給方法は、小樽 市職員退職手当支給条例(昭和36年小樽市条例第31号。以下「退職手当 条例」という。)の定めるところによる。

(フルタイム会計年度任用職員の給料の減額)

- 第13条 フルタイム会計年度任用職員が定められた勤務時間中に勤務しないときは、休日(勤務時間等条例第18条の規定に基づき定める休日をいう。以下同じ。)である場合、市長が別に定める有給の休暇による場合その他任命権者が定める場合を除き、その勤務しない1時間につき、第9条の規定により算定した勤務1時間当たりの給料額を減額する。
- 2 前項の規定による減額すべき給料額は、その減額すべき理由の生じた月以降に支給される給料から差し引くものとする。ただし、退職、休職等の場合において、減額すべき給料額を支給される給料から差し引くことができないときは、この条例に基づくその他の未支給の給与又は退職手当条例に基づく退職手当(退職手当条例第10条及び第11条に規定するものを除く。)から差し引くことができる。

(パートタイム会計年度任用職員の報酬)

第14条 パートタイム会計年度任用職員の報酬(次条に規定するものを除く。)は、正規の勤務時間における勤務に対する報酬であって、月額、日額

又は時間額で定めるものとする。

- 2 月額で報酬を定めるパートタイム会計年度任用職員の報酬の額は、基準月額に、当該パートタイム会計年度任用職員について定められた1週間当たりの勤務時間を38.75で除して得た数を乗じて得た額(50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた額)とする。
- 3 日額で報酬を定めるパートタイム会計年度任用職員の報酬の額は、基準月額に12を乗じて得た額を244で除し、これに5を乗じて得た額に、当該パートタイム会計年度任用職員について定められた1週間当たりの勤務時間を38.75で除して得た数を乗じて得た額を、当該パートタイム会計年度任用職員について定められた週の所定勤務日数で除して得た額(5円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、5円以上10円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、5円以上10円未満の端数を生じたときはこれを10円に切り上げた額)とする。
- 4 時間額で報酬を定めるパートタイム会計年度任用職員の報酬の額は、基準月額に12を乗じて得た額を244で除し、これを7.75で除して得た額(5円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、5円以上10円未満の端数を生じたときはこれを10円に切り上げた額)とする。
- 5 前3項の「基準月額」とは、これらの規定に規定するパートタイム会計年度任用職員の1週間当たりの通常の勤務時間がフルタイム会計年度任用職員の勤務時間と同一であるとした場合に、第3条から第5条までの規定を準用して決定された職務の級及び号俸に応ずる給料表に定める額とする。

(パートタイム会計年度任用職員の時間外勤務等に係る報酬)

第15条 パートタイム会計年度任用職員の時間外勤務及び休日勤務に係る報酬については、給与条例第6条第11項に規定する再任用短時間勤務職員(以

下単に「再任用短時間勤務職員」という。) に対して支給する時間外勤務手 当及び休日勤務手当の例による。

(パートタイム会計年度任用職員の勤務1時間当たりの報酬額)

- 第16条 前条に規定する報酬に係る勤務1時間当たりの報酬額及び第18条 に規定する勤務1時間当たりの報酬額は、次の各号に掲げる報酬の区分に応じ、当該各号に定める額とする。
  - (1) 月額による報酬 第14条第2項の規定により算定した額を1月当たり の勤務時間(当該年度における勤務日(勤務時間を割り振られた日(休日を除く。)をいう。)に割り振られた勤務時間の総時間を12で除して得た時間をいう。)で除して得た額
  - (2) 日額による報酬 第14条第3項の規定により算定した額を当該パート タイム会計年度任用職員について定められた1日当たりの勤務時間で除し て得た額
  - (3) 時間額による報酬 第14条第4項の規定により算定した額
- 2 前項に規定する勤務1時間当たりの報酬額を算定する場合において、当該額に、50銭未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、50銭以上1円未満の端数を生じたときはこれを1円に切り上げるものとする。

(パートタイム会計年度任用職員の期末手当)

第17条 第11条の規定は、1週間当たりの勤務時間が15時間30分以上であるパートタイム会計年度任用職員の期末手当について準用する。この場合において、同条第3項中「給料月額(給料が日額」とあるのは「報酬(第15条に規定するものを除く。)の月額(報酬が日額又は時間額」と、「ついて決定された職務の級及び号俸に応ずる給料表に定める給料月額」とあるのは「係る第14条第5項に規定する基準月額に当該パートタイム会計年度

任用職員について定められた1週間当たりの勤務時間数を乗じて得た額を3 8.75で除して得た額(50円未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、 50円以上100円未満の端数を生じたときはこれを100円に切り上げた 額)」と読み替えるものとする。

2 前項の規定にかかわらず、その職務の特殊性等から同項の規定による期末 手当を支給することが他のパートタイム会計年度任用職員との権衡を失する と認められる場合には、市長が別に定める基準に従い、期末手当を支給する ことができるものとする。

(パートタイム会計年度任用職員の報酬の減額)

第18条 第13条の規定は、パートタイム会計年度任用職員の報酬の減額について準用する。この場合において、同条第1項中「第9条」とあるのは「第16条」と、同条第2項中「給与又は退職手当条例に基づく退職手当(退職手当条例第10条及び第11条に規定するものを除く。)」とあるのは「報酬」と読み替えるものとする。

(パートタイム会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償)

- 第19条 パートタイム会計年度任用職員の通勤に係る費用弁償については、 再任用短時間勤務職員との権衡を失しない範囲において、市長が別に定める 基準に従い支給する。
- 2 パートタイム会計年度任用職員が公務のために旅行した場合における費用 弁償は、小樽市旅費条例(昭和41年小樽市条例第20号)の例により支給 する。

(市長が特に必要と認める会計年度任用職員の給与)

第20条 第3条から第18条までの規定にかかわらず、職務の特殊性等を考慮し、市長が特に必要と認める会計年度任用職員の給与については、正規職

員との権衡及びその職務の特殊性等を考慮し、任命権者が別に定めるものと する。

(会計年度任用職員の給与からの控除)

第21条 小樽市職員の給与控除に関する条例(昭和40年小樽市条例第22 号)第2条の規定は、会計年度任用職員について準用する。

(休職者の給与及び費用弁償)

第22条 会計年度任用職員が休職にされた場合は、いかなる給与及び費用弁 償も支給しない。

(退職し、又は死亡した会計年度任用職員の給料等)

- 第23条 会計年度任用職員が退職した場合は、その日までの給料又は報酬(以下「給料等」という。)を支給する。
- 2 前項の規定にかかわらず、会計年度任用職員(給料等を月額で定める者に限る。)が死亡した場合には、当月分の給料等は、その全額を支給する。

(給料等の日割計算)

- 第24条 給与条例第28条の規定は、給料等が月額で定められている会計年 度任用職員について準用する。
- 2 前項に規定するもののほか、日割計算により支給する給料等に関し必要な 事項は、市長が別に定める。

(給料等の期間等)

- 第25条 給料等の計算期間(以下「給料等期間」という。)は、月の1日から末日までとする。
- 2 給料等が月額で定められている会計年度任用職員にあっては当月分を、給料等の額が日額又は時間額で定められている会計年度任用職員にあっては前月分を次条第1項に規定する日に支給する。

3 日額又は時間額により給料等が定められた会計年度任用職員に対しては、 その者の勤務日数又は勤務時間に応じて給料等を支給する。

(給与等の支給日)

- 第26条 給料等及び通勤手当(通勤に係る費用弁償を含む。以下同じ。)は、 毎月21日に支給する。
- 2 通勤手当(給料等が月額で定められている会計年度任用職員に対する通勤 手当を除く。)、特殊勤務手当、時間外勤務手当(時間外勤務に係る報酬を 含む。)、休日勤務手当(休日勤務に係る報酬を含む。)、夜間勤務手当及 び宿日直手当は、一の給料等期間の分を次の給料等期間における前項に規定 する給与の支給日に支給する。
- 3 第11条第1項(第17条において準用する場合を含む。)及び前2項に 規定する支給日が土曜日、日曜日又は休日に当たるときは、順次これを繰り 上げる。ただし、市長が特に必要があると認めるときは、別に定める日に支 給することができる。
- 4 第1項及び第2項に規定する給与の支給について市長が特別の事情がある と認めるときは、前3項の規定にかかわらず、その月内において繰り上げ、 又は分割して支給することができる。

(口座振替の方法による給与の支払)

第27条 会計年度任用職員の給与は、当該職員から申出があった場合には、 口座振替の方法により支払うことができる。

(委任)

第28条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

# 別表第1号(第3条関係)

会計年度任用職員行政職給料表

職務の級	1 級	2 級
号 俸	給料月額	給料月額
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	円	円 円
1	146, 100	195, 500
2	147, 200	197, 300
3	148, 400	199, 100
4	149, 500	200, 900
		·
5	150, 600	202, 400
6	151, 700	204, 200
7	152, 800	206, 000
8	153, 900	207, 800
	45.4.000	200,400
9	154, 900	209, 400
10	156, 300	211, 200
11	157, 600	213, 000
12	158, 900	214, 800
13	160, 100	216, 200
14	161, 600	218, 000
15	163, 100	219, 700
16	164, 700	221, 500
17	165, 900	223, 200
18	167, 400	224, 900
19	168, 900	224, 500
20	170, 400	228, 100
20	110, 400	220, 100
21	171, 700	229, 500
22	174, 400	231, 200
23	177, 000	232, 800
24	179, 600	234, 400
95	100,000	995 400
25 26	182, 200	235, 400
26	183, 900	236, 900
27	185, 500	238, 300
28	187, 200	239, 500
29	188, 700	240, 700
30	190, 400	241, 900
31	192, 200	242, 900
32	193, 900	244, 100
33	195, 500	245, 400
JJ	190, 000	243, 400

34	196, 900	246, 400
35	198, 400	247, 600
36	199, 900	248, 900
37	201, 200	249, 800
38	202, 500	251, 100
39	203, 700	252, 300
40	205, 000	253, 600
41	206, 300	255, 000
42	207, 600	256, 400
43	208, 900	257, 600
44	210, 200	258, 800
11	210, 200	200,000
45	211, 300	260, 000
46	212, 600	261, 200
47	213, 900	262, 500
48	215, 300	263, 600
40	213, 200	203, 000
49	216, 300	264, 700
50	217, 400	265, 800
50 51	217, 400	267, 100
51 52	219, 500	268, 400
52	219, 500	200, 400
53	220, 600	260, 400
		269, 400
54 55	221, 600	270, 500
	222, 500	271, 800
56	223, 500	273, 100
F.7	999 900	274 000
57 58	223, 800 224, 600	274, 000
		275, 000
59 60	225, 400	275, 900
60	226, 100	277, 000
<i>G</i> 1	996 900	270 100
61	226, 800	278, 100
62	227, 800	279, 100
63	228, 600	280, 000
64	229, 400	281, 000
C.F.	990 100	201 500
65	230, 100	281, 500
66	230, 800	282, 400
67	231, 700	283, 100
68	232, 700	284, 000
20	222	22
69 70	233, 400	285, 000
70	234, 000	285, 800
71	234, 500	286, 600
72	235, 200	287, 400

I	1	
73	236, 000	288, 200
74	236, 600	288, 700
75	237, 200	289, 100
76	237, 700	289, 600
77	238, 400	289, 800
78	239, 100	290, 100
79	239, 800	290, 300
80	240, 300	290, 700
81	240, 800	290, 900
82	241, 500	291, 100
83	242, 200	291, 500
84	242, 900	291, 800
85	243, 500	292, 100
86	244, 200	292, 400
87	244, 900	292, 700
88	245, 600	293, 100
89	246, 100	293, 400
90	246, 600	293, 800
91	246, 900	294, 100
92	247, 300	294, 500
93	247, 600	294, 700
94		294, 900
95		295, 200
96		295, 600
0.7		905 900
97		295, 800
98 99		296, 100
100		296, 500 296, 900
100		290, 900
101		297, 100
102		297, 400
103		297, 800
104		298, 100
		200,100
105		298, 300
106		298, 600
107		299, 000
108		299, 300
		, in the second
109		299, 500
110		299, 900
i		·

i i	1
111	300, 300
112	300, 600
113	300, 800
114	301, 000
115	301, 300
116	301, 700
117	301, 900
118	302, 100
119	302, 400
120	302, 700
	,
121	303, 100
122	303, 300
123	303, 600
124	303, 900
125	304, 200
140	304, 200

## 別表第2号(第4条関係)

## 会計年度任用職員等級別基準職務表

職務の級	基準となる職務
1 級	定型的な業務を行う職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする職務

## (提案理由)

この条例案を提出したのは、地方公務員法及び地方自治法の一部改正に伴い、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関し必要な事項を定めるためであります。

議案第22号

小樽市議会

小樽市資金基金条例の一部を改正する条例案 上記の議案を提出する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

小樽市資金基金条例の一部を改正する条例

小樽市資金基金条例(昭和39年小樽市条例第11号)の一部を次のように 改正する。

第1条の表小樽市地域経済活性化等推進資金基金の項を削る。

附則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

(提案理由)

この条例案を提出したのは、地域経済活性化等推進資金基金を廃止するためであります。

小樽市議会

小樽市手数料条例の一部を改正する条例案 上記の議案を提出する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

小樽市手数料条例の一部を改正する条例

小樽市手数料条例(昭和26年小樽市条例第31号)の一部を次のように改正する。

別表第73号中「第4条第4項」を「第4条第3項」に改める。

別表第122号の7のイを次のように改める。

- イ 共同住宅の用途に供 する一の建築物を単位 として認定を申請する 場合 次に掲げる場合 の区分に応じ、それぞれ 次に定める金額

棟の建築物の共同住宅の住宅の用途に供する部分以外の床面積の合計の区分に応じ、それぞれ次に定める金額を加えた金額

- a 床面積の合計が 300 平方メートル以 内のもの 111,000 円(評価機関審査を 受けた場合にあっ ては、11,000円)
- b 床面積の合計が300 平方メートルを超 え2,000平方メート ル以内のもの 18 3,000円(評価機関 審査を受けた場合 にあっては、29,000 円)
- c 床面積の合計が 2,0 00 平方メートルを 超え 5,000 平方メー トル以内のもの 2 83,000 円 (評価機関 審査を受けた場合 にあっては、82,000 円)
- d 床面積の合計が 5, 000 平方メートルを 超えるもの 363,0 00円(評価機関審査 を受けた場合に あっては、129,000 円)
- (4) 共同住宅全体の基 準一時エネルギー消 費量及び設計一次エ

別表第122号の8のウを次のように改める。

- ウ 共同住宅の用途に供 する一の建築物を単位 として変更認定を申請 する場合 次に掲げる 場合の区分に応じ、それ ぞれ次に定める金額
  - (7) 共同住宅全体の基 準一時エネルギー消 費量及び設計一次工 ネルギー消費量の算 出において共用部を 含めて評価する場合 イ (イ) から (ケ) まで に掲げる当該申請に 係る 1 棟の建築物の 共同住宅の戸数の区 分に応じ、それぞれイ (イ) から(ケ) までに定 める金額に、次に掲げ る当該申請に係る 1 棟の建築物の共同住 宅の住宅の用途に供 する部分以外の床面 積の合計の区分に応 じ、それぞれ次に定め る金額を加えた金額

- a 床面積の合計が300 平方メートル以内のもの 61,000円(評価機関審査を受けた場合にあっては、11,000円)
- b 床面積の合計が30 0 平方メートルを超 え2,000 平方メート ル以内のもの 10 6,000 円 (評価機関 審査を受けた場合 にあっては、29,000 円)
- c 床面積の合計が 2,
  000 平方メートルを超え 5,000 平方メートル以内のもの 183,000 円(評価機関審査を受けた場合にあっては、82,000円)
- d 床面積の合計が 5, 000 平方メートルを 超えるもの 246,0 00円(評価機関審査 を受けた場合に あっては、129,000 円)
- (f) 共同住宅全体の基準一時エネルギー消費量及び設計一次第量の第二次がでは、 世間ではいて、 はにおいて、 はにおいて、 はいずに、 はいずに、 はいがら、(ケ) までに掲げる当該申請に係る1棟の建築物

の共同住宅の戸数の 区分に応じ、それぞれ イ(4)から(f)までに 定める金額

別表第122号の9のア(ア)中「以下この号において「基準省令」」を「以下この号から畑の13までにおいて「基準省令」」に改める。

別表第122号の10のア中「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(イにおいて「基準省令」という。)」を「基準省令」に改める。

別表第122号の11のイを次のように改める。

- イ 共同住宅の用途に供 する一の建築物を単位 として認定を申請する 場合 次に掲げる住宅 の区分に応じ、それぞれ 次に定める金額
  - (7) 基準省令第 12 条第 2 項第 1 号の住宅 ア (4) から (オ) まで係 目にる 1 棟の 対 が は で 係 同 に 共 分 (4) る 当 数 の で れ ぞ に 掲 1 棟 で の で れ で に 掲 1 棟 で の 共 で に 掲 1 棟 で の ま に よ で 係る 1 棟 で の ま に に が な 当 は 年 で 係 の 共 に に が の ま で 係 の は に た か 金 該 建 住 戸 の に 定 額 を 加 え た 金 額
    - a 床面積の合計が30 0 平方メートル以内 のもの 71,000 円 (評価機関審査を 受けた場合にあっ

ては、11,000円)

- b 床面積の合計が30 0 平方メートルを超 え2,000 平方メート ル以内のもの 11 7,000 円 (評価機関 審査を受けた場合 にあっては、22,000 円)
- c 床面積の合計が 2,
  000 平方メートルを超え 5,000 平方メートル以内のもの 199,000 円(評価機関審査を受けた場合にあっては、47,000円)
- d 床面積の合計が 5, 000 平方メートルを 超えるもの 284,0 00 円 (評価機関審査 を受けた場合に あっては、82,000 円)
- (4) 基準省令第 12 条第 2 項第 2 号の住宅 ア (イ) から (オ) までに掲げる当該申請に係る 1 棟の建築物の共同住宅の戸数の区分に応じ、それぞれア (イ) から (オ) までに定める金額

別表第122号の11のウ中「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令」を「基準省令」に改める。

別表第122号の12のウを次のように改める。

- ウ 共同住宅の用途に供 する一の建築物を単位 として変更認定を申請 する場合 次に掲げる 住宅の区分に応じ、それ ぞれ次に定める金額
  - - a 床面積の合計が30 0 平方メートル以内 のもの 41,000 円 (評価機関審査を 受けた場合にあっ ては、11,000円)
    - b 床面積の合計が30 0 平方メートルを超 え2,000 平方メート ル以内のもの 70, 000 円 (評価機関審 査を受けた場合に あっては、22,000 円)
    - c 床面積の合計が 2, 000 平方メートルを 超え 5,000 平方メー

- トル以内のもの 1 23,000円(評価機関 審査を受けた場合 にあっては、47,000 円)
- d 床面積の合計が 5, 000 平方メートルを 超えるもの 183,0 00円(評価機関審査 を受けた場合に あっては、82,000 円)
- (4) 基準省令第 12 条第 2 項第 2 号の住宅 イ (4) から (オ) までに掲 げる当該申請に係る 1 棟の建築物の共同住宅の戸数の区分に応じ、それぞれイ (4) から (オ) までに定める金額

別表第122号の12のエ中「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令」を「基準省令」に改める。

別表第122号の13のア(ア)中「建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令(以下この号において「基準省令」という。)」を「基準省令」に改め、同号のア(イ)中「当該申請に係る建築物について基準省令第1条第1項第2号イ(2)及びロ(2)に適合している旨の認定を申請する場合」を「(ア)に掲げる場合以外の場合」に改め、同号のイ(ア)中「の床面積」の次に「(ただし、基準省令第5条第3項第2号の住宅については、共用部分の床面積を除く。)」を加え、同号のイ(イ)中「の床面積」の次に「(ただし、基準省令第5条第3項第2号の住宅については、共用部分の床面積を除く。)」を加え、同号中イ(イ)の次に次のように加える。

- (対) 当該申請に係る準 第1年のの 第1条第1項第2号 (3)及び第2号 (3)といる 申請で 第2号 (3)といる 申請で 第2号 (3)といる 申請で 第3日 (4)といる 申請で 第4日 (5)といる 申請で 第4日 (6)といる (6)とい (6)と
  - a 床面積の合計が300 平方メートル以内のもの 35,000円(評価機関審査を受けた場合にあっては、11,000円)
  - b 床面積の合計が30 0 平方メートルを超 え2,000 平方メート ル以内のもの 59, 000 円(評価機関審 査を受けた場合に あっては、22,000 円)
  - c 床面積の合計が 2,
    000 平方メートルを超え 5,000 平方メートル以内のもの 105,000 円(評価機関審査を受けた場合にあっては、47,000円)
  - d 床面積の合計が 5, 000 平方メートルを 超えるもの 158,0 00 円(評価機関審査

を受けた場合にあっては、82,000円)

### 附則

この条例は、公布の日から施行し、同日以後に請求のあった事務について適用する。ただし、別表第73号の改正規定は、令和2年4月1日から施行する。

#### (提案理由)

この条例案を提出したのは、建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令等の一部改正に伴い、建築物のエネルギー消費性能に係る簡易な評価方法に対応した建築物のエネルギー消費性能向上計画等の認定に係る申請手数料を追加するとともに、所要の改正を行うためであります。

小樽市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条 例の一部を改正する条例案

上記の議案を提出する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

小樽市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条 例の一部を改正する条例

小樽市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 (平成26年小樽市条例第35号)の一部を次のように改正する。

附則第3項中「平成31年厚生労働省令第50号」を「令和元年厚生労働省令第61号」に改める。

附則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

(提案理由)

この条例案を提出したのは、基準省令の一部改正に伴い、基準省令等の内容現在を更新するためであります。

小樽市廃棄物の減量及び処理に関する条例の一部を改正する条例案 上記の議案を提出する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

小樽市廃棄物の減量及び処理に関する条例の一部を改正する条例 小樽市廃棄物の減量及び処理に関する条例(平成17年小樽市条例第60号) の一部を次のように改正する。

別表第1産業廃棄物の処分の項(1)の部分中「に100分の110を乗じて得た額」を削る。

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の目前に一般廃棄物最終処分場に搬入された産業廃棄物の 処分に係る手数料については、なお従前の例による。

(提案理由)

この条例案を提出したのは、一般廃棄物と併せて一般廃棄物最終処分場で処分する産業廃棄物の処分手数料を特別会計から一般会計へ変更することに伴い、 当該手数料に係る消費税及び地方消費税の申告が不要となるためであります。

小樽市国民健康保険条例の一部を改正する条例案 上記の議案を提出する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

小樽市国民健康保険条例の一部を改正する条例

小樽市国民健康保険条例(昭和34年小樽市条例第10号)の一部を次のように改正する。

第16条の6中「58万円」を「61万円」に改める。

第21条第1項第2号中「28万円」を「28万5千円」に改め、同項第3号中「51万円」を「52万円」に改める。

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の小樽市国民健康保険条例の規定は、令和2年度以後の年度分の保 険料について適用し、平成31年度分までの保険料については、なお従前の 例による。

(提案理由)

この条例案を提出したのは、国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、基礎 賦課限度額を改定し、及び低所得者に係る国民健康保険料の軽減措置の対象者 の範囲を拡大するためであります。

小樽市公設青果地方卸売市場条例及び小樽市公設青果地方卸売市場業務 条例の一部を改正する条例案

上記の議案を提出する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

小樽市公設青果地方卸売市場条例及び小樽市公設青果地方卸売市場業務 条例の一部を改正する条例

(小樽市公設青果地方卸売市場条例の一部改正)

第1条 小樽市公設青果地方卸売市場条例(昭和47年小樽市条例第25号) の一部を次のように改正する。

第3条の見出しを「(取扱品目)」に改め、同条中「行う業務(以下単に「業務」という。)は、野菜、果実及びこれらの加工品の卸売」を「卸売市場法(昭和46年法律第35号)第2条第2項の規定により卸売する生鮮食料品等の取扱品目は、野菜、果実及びこれらの加工品」に改める。

第5条第2項第3号を次のように改める。

(3) 仲卸業者

第6条第1号中「北海道知事への進達に当たっての意見」を「承認」に改め、同条第2号中「仲卸人」を「仲卸業者」に改める。

(小樽市公設青果地方卸売市場業務条例の一部改正)

第2条 小樽市公設青果地方卸売市場業務条例(昭和47年小樽市条例第26号)の一部を次のように改正する。

目次中「仲卸人等」を「仲卸業者等」に、「第27条」を「第26条の2」

に改める。

第1条の次に次の1条を加える。

(市の責務)

第1条の2 市長は、市場の業務の運営に関し、出荷者、卸売業者、仲卸業者、買受人その他の市場において売買取引を行う者(以下「取引参加者」という。)に対して、不当に差別的な取扱いをしないものとする。

第4条中「第58条第1項の許可(第6条、第27条及び第31条の2に おいて単に「許可」という。)を受けた者」を「第2条第4項に規定する者 であって、第5条の2第1項の規定により、市長の承認を受けたもの」に改 める。

第5条の次に次の1条を加える。

(卸売業務の承認等)

- 第5条の2 卸売業者になろうとする者は、別に定める事項を記載した卸売 業者承認申請書を市長に提出して、その承認を受けなければならない。
- 2 市長は、卸売業者になろうとする者が次の各号のいずれかに該当すると きは、前項の承認をしないものとする。
  - (1) 破産者で復権を得ないものであるとき。
  - (2) 禁錮以上の刑に処せられた者又は法の規定に違反して罰金の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しないものであるとき。
  - (3) 第9条の2の規定による承認の取消しを受け、その取消しの日から起 算して2年を経過しない者であるとき。
  - (4) 卸売の業務を公正かつ適確に遂行するのに必要な知識及び経験又は資力信用を有しない者であるとき。
  - (5) 市場の他の卸売業者の役員又は使用人であるとき。

- (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下これらを「暴力団員等」という。)であるとき。
- (7) 暴力団員等をその業務に従事させているとき。
- (8) その業務活動について暴力団員等により支配を受けている者であると 認められるとき。
- (9) 法人である場合にあっては、その業務を執行する役員のうちに第2号、 第3号、第5号及び第6号のいずれかに該当する者があるとき。
- (10) その承認をすることによって、卸売業者の数が前条に定める数の最高 限度を超えることとなるとき。
- 第6条第1項中「許可」を「前条第1項の承認」に改める。
- 第9条の次に次の5条を加える。

(承認の取消し等)

- 第9条の2 市長は、卸売業者が第5条の2第2項第1号、第2号又は第4 号から第9号までのいずれかに該当することとなったときは、同条第1項 の承認を取り消さなければならない。
- 2 市長は、卸売業者が次の各号のいずれかに該当するときは、1年以内の 期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命じ、又は第5条の2 第1項の承認を取り消すものとする。
  - (1) この条例又はこの条例に基づく命令に違反したとき。
  - (2) 正当な理由がないのに第5条の2第1項の承認の通知を受けた日から 起算して1月以内にその業務を開始しないとき。
  - (3) 正当な理由がないのに引き続き1月以上その業務を休止したとき。 (卸売業者の事業の譲渡し及び譲受け並びに合併及び分割)

- 第9条の3 卸売業者が事業(市場における卸売の業務に係るものに限る。) の譲渡しをする場合において、譲渡人及び譲受人が譲渡し及び譲受けについて市長の承認を受けたときは、譲受人は、卸売業者の地位を承継する。
- 2 卸売業者たる法人の合併の場合(卸売業者たる法人と卸売業者でない法人が合併して卸売業者たる法人が存続する場合を除く。)又は分割の場合(市場における卸売の業務に係る場合に限る。)において、当該合併又は分割について市長の承認を受けたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該業務を承継した法人は、卸売業者の地位を承継する。
- 3 第1項又は前項の承認を受けようとする者は、別に定める事項を記載し た承認申請書を市長に提出して、その承認を受けなければならない。
- 4 第5条の2第2項の規定は、第1項又は第2項の承認について準用する。 (卸売業務の相続)
- 第9条の4 卸売業者が死亡した場合において、相続人(相続人が2人以上ある場合において、その協議により当該卸売業者の市場における卸売の業務を承継すべき相続人を定めたときは、その者)が被相続人の行っていた市場における卸売の業務を引き続き営もうとするときは、被相続人の死亡の日から起算して60日以内に市長の承認を受けなければならない。
- 2 前項の承認を受けようとする者は、別に定める事項を記載した承認申請 書を市長に提出して、その承認を受けなければならない。
- 3 相続人が第1項の承認の申請をした場合においては、被相続人の死亡の 日からその承認をする旨又はその承認をしない旨の通知を受ける日までの 間は、被相続人に対してした第5条の2第1項の承認は、その相続人に対 してしたものとみなす。
- 4 第5条の2第2項の規定は、第1項の承認について準用する。

5 第1項の承認を受けた者は、卸売業者の地位を承継する。

(卸売業者の業務の開始等の届出)

- 第9条の5 卸売業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、遅滞なく、 その旨を市長に届け出なければならない。
  - (1) 卸売の業務を開始し、休止し、又は再開したとき。
  - (2) 氏名若しくは名称又は住所を変更したとき。
  - (3) 法人である場合にあっては、定款及び資本又は出資の額並びに役員の 氏名を変更したとき。
  - (4) 商号を変更したとき。
  - (5) 卸売の業務を廃止しようとするとき。
- 2 卸売業者が死亡又は解散したときは、当該卸売業者の相続人又は清算人は、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。

(卸売業者の事業報告書の作成等)

- 第9条の6 卸売業者は、事業年度ごとに、卸売市場法施行規則(昭和46年農林省令第52号)第21条第1項の規定に基づき、事業報告書を作成し、当該事業年度経過後90日以内に市長に提出しなければならない。
- 2 卸売業者は、前項の事業報告書の提出を行ったときは、速やかに事業報告書のうち貸借対照表及び損益計算書の写しを作成し、1年間主たる事務所に備えておかなければならない。
- 3 卸売業者は、当該卸売業者に対して市場における卸売のための販売又は 販売の委託をした者から、前項の写しを閲覧したい旨の申出があったとき は、次に掲げる正当な理由がなければこれを拒んではならない。
  - (1) 当該卸売業者に対し卸売のための販売の委託又は販売をする見込みがないと認められる者から閲覧の申出がなされた場合
  - (2) 安定的な決済を確保する観点から当該卸売業者の財務の状況を確認す

る目的以外の目的に基づき閲覧の申出がなされたと認められる場合

(3) 同一の者から短期間に繰り返し閲覧の申出がなされた場合

第10条第2項第2号中「禁錮」を「禁錮」に改め、同項第3号中「仲卸人」を「仲卸業者」に改め、同項中第4号を第5号とし、第3号の次に次の 1号を加える。

(4) 暴力団員等であるとき。

第10条第4項中「第3号」を「第4号」に改める。

「第2節 仲卸人等」を「第2節 仲卸業者等」に改める。

第12条の見出し中「仲卸人」を「仲卸業者」に改め、同条中「仲卸人」 を「仲卸業者」に、「受けている者」を「受けた者」に改める。

第13条の見出し及び同条中「仲卸人」を「仲卸業者」に改める。

第14条中「仲卸人」を「仲卸業者」に、「受けている者」を「受けた者」 に改める。

第15条の見出し中「仲卸人等」を「仲卸業者等」に改め、同条第1項各 号列記以外の部分中「仲卸人又は」を「仲卸業者又は」に、「仲卸人等」を 「仲卸業者等」に改め、同項第3号中「仲卸人等」を「仲卸業者等」に改め、 同条第2項中「仲卸人等」を「仲卸業者等」に改め、同項に次の4号を加え る。

- (5) 暴力団員等であるとき。
- (6) 暴力団員等をその業務に従事させているとき。
- (7) その業務活動について暴力団員等により支配を受けている者であると 認められるとき。
- (8) その承認をすることによって、仲卸業者の数が第13条に定める数の最高限度を超えることとなるとき。

第15条第3項中「仲卸人等」を「仲卸業者等」に改める。

- 第16条第1項及び第2項中「仲卸人」を「仲卸業者」に改める。
- 第18条の見出し及び同条中「仲卸人等」を「仲卸業者等」に改める。
- 第19条の見出し中「業務」を「仲卸業者等の業務」に改め、同条第1項中「仲卸人等」を「仲卸業者等」に改め、同項第3号中「廃止した」を「廃止しようとする」に改め、同条第2項中「仲卸人等」を「仲卸業者等」に改める。
- 第20条の見出し中「仲卸人等」を「仲卸業者等」に改め、同条第1項中「仲卸人等」を「仲卸業者等」に、「、第3号若しくは第4号」を「若しくは第3号から第7号まで」に改め、同条第2項中「仲卸人等」を「仲卸業者等」に改める。
  - 第21条中「受けている者」を「受けた者」に改める。
  - 第25条の見出し中「業務」を「附属営業人の業務」に改める。
  - 第3章中第27条の前に次の1条を加える。

(売買取引の原則)

- 第26条の2 取引参加者は、公正かつ効率的に売買取引を行わなければならない。
- 第27条の見出し中「引受け拒否」を「差別的取扱い等」に改め、同条中 「許可に係る」を削り、同条を同条第2項とし、同条に第1項として次の1 項を加える。
  - 卸売業者は、市場における業務の運営に関し、出荷者及び仲卸業者等その他の市場において売買取引を行う者に対して、不当に差別的な取扱いを してはならない。
- 第28条第1項中「相対取引(法第35条第1項第2号に規定する相対取引をいう。以下同じ。)の方法」を「相対による取引の方法(以下「相対取引」という。)」に改める。

第28条の次に次の2条を加える。

(売買取引条件の公表)

- 第28条の2 卸売業者は、次に掲げる事項について、市場内の見やすい箇 所に掲示する等の方法により公表するものとする。
  - (1) 営業日及び営業時間
  - (2) 取扱品目
  - (3) 生鮮食料品等の引渡しの方法
  - (4) 委託手数料その他の生鮮食料品等の卸売に関し出荷者又は買受人が負担する費用の種類、内容及びその額
  - (5) 生鮮食料品等の卸売に係る販売代金の支払期日及び支払方法
  - (6) 奨励金等がある場合には、その種類、内容及びその額(その交付の基準を含む。)

(市場外にある物品の卸売の禁止)

- 第28条の3 卸売業者は、市場における卸売の業務については、市場内に ある物品以外の物品の卸売をしてはならない。
- 第29条各号列記以外の部分並びに第1号及び第2号中「仲卸人等」を「仲 卸業者等」に改める。
- 第31条の2中「許可に係る」を「卸売業務の」に、「仲卸人等」を「仲 卸業者等」に改める。
  - 第34条の見出し及び同条中「仲卸人等」を「仲卸業者等」に改める。
  - 第35条の見出し及び同条中「仲卸人」を「仲卸業者」に改める。
  - 第36条第1項、第38条第2項、第42条第2項及び第43条第1項中 「仲卸人等」を「仲卸業者等」に改める。
    - 第45条に次の2項を加える。
- 2 卸売業者は、主要な品目について、当日の卸売予定数量並びに前開場日

- の卸売数量及び卸売価格を市場内の見やすい箇所に掲示する等の方法によ り公表するものとする。
- 3 卸売業者は、前項の規定により公表する内容が、第1項の規定により公表するものと同一の内容であるときは共同で公表することができる。
  第46条に次の1項を加える。
- 2 前項の売買仕切金の送付は、送金、現金、手形、小切手、口座振込、口 座振替その他の方法により行うものとする。
  - 第47条第2項を次のように改める。
- 2 卸売業者は、その月の前月の委託手数料の種類ごとの受領額を市場内の 見やすい箇所に掲示する等の方法により公表するものとする(第28条の 2の規定によりその条件を公表したものに限る。)。
  - 第48条第1項中「差入れ」を「差し入れ」に改める。
- 第49条の見出し中「交付」を「交付等」に改め、同条に次の1項を加える。
- 3 卸売業者は、その月の前月の出荷奨励金がある場合にあっては、その月 の前月の出荷奨励金の種類ごとの交付額を市場内の見やすい箇所に掲示す る等の方法により公表するものとする(第28条の2の規定によりその条 件を公表したものに限る。)。
- 第50条第1項中「仲卸人等」を「仲卸業者等」に改め、同条第2項から 第4項までを次のように改める。
- 2 仲卸業者等から物品を買い受けた者は、市場における代金決済の迅速化等に資するため、仲卸業者等に対し、買受代金をできるだけ早期に支払うよう努めなければならない。
- 3 前2項の代金の支払は、送金、現金、手形、小切手、口座振込、口座振 替その他の方法により行うものとする。

4 第1項ただし書の支払猶予の特約については、第48条第2項の規定を 準用する。

第50条の次に次の1条を加える。

第50条の2 市場における売買取引(第46条及び前条に規定するものを除く。)の決済は、取引参加者間で契約した支払方法により、取引参加者間で契約した支払期日までに行わなければならない。

第52条の見出し中「交付」を「交付等」に改め、同条第1項中「仲卸人等」を「仲卸業者等」に改め、同条第3項を次のように改める。

3 卸売業者は、その月の前月の完納奨励金がある場合にあっては、その月 の前月の完納奨励金の種類ごとの交付額を市場内の見やすい箇所に掲示す る等の方法により公表するものとする(第28条の2の規定によりその条 件を公表したものに限る。)。

第52条の2第1項中「事項について」の次に「別に」を加え、同条第2項中「という。)は」の次に「、食品衛生法(昭和22年法律第233号) その他食品衛生に関する法令のほか」を加える。

第58条第1項中「別表に定める額の範囲内で市長が」を「次の各号に掲 げる使用料の区分に応じ、当該各号に」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 卸売業者市場使用料 卸売金額(消費税額及び地方消費税額を含む。) の1,000分の4に相当する額
- (2) 会議室使用料 1回の使用(3時間まで)につき400円に100分の110を乗じて得た額(その額に10円未満の端数が生じるときは、その端数を切り捨てた額)
- (3) 前2号に掲げる使用料以外の市場施設使用料 別表に定める使用基本 額に使用面積を乗じて得た額(使用区分が2以上にわたるときは、それ ぞれの金額を合計した額)に100分の110を乗じて得た額(その額

に10円未満の端数が乗じるときは、その端数を切り捨てた額)

第60条第2項中「この条例又はこれに基づく規則」を「前項」に、「若 しくは」を「又は」に、「できる」を「できるものとする」に改め、同条に 次の1項を加える。

3 市長は、この条例又はこれに基づく規則に定められている遵守事項を取 引参加者に遵守させるため、これに必要な限度において、取引参加者に対 し、指導及び助言、報告及び検査、是正の求めその他の措置を採ることが できる。

別表を次のように改める。

# 別表(第58条関係)

## 市場施設使用料

種別	使用基本額
卸売業者売場	1月1平方メートルにつき180円
仲卸業者売場	1月1平方メートルにつき450円
冷蔵庫	1月1平方メートルにつき700円
倉庫	1月1平方メートルにつき180円
事務室	1月1平方メートルにつき410円
その他更衣室	1月1平方メートルにつき410円
施設 空地	1月1平方メートルにつき24円

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和2年6月21日から施行する。

(経過措置)

2 改正前の小樽市公設青果地方卸売市場業務条例第4条の規定による卸売業者、第10条の規定によるせり人及び第15条の規定による仲卸人等は、第2条の規定による改正後の小樽市公設青果地方卸売市場業務条例第5条の2の規定に基づく卸売業者の承認、第10条の規定に基づくせり人の承認及び第15条の規定に基づく仲卸業者等の承認を受けている者とみなす。

### (提案理由)

この条例案を提出したのは、卸売市場法の一部改正に伴い、生鮮食料品等の公正な取引の場として規定するべき遵守事項等を規定するとともに、北海道地方卸売市場条例の廃止に伴う卸売業者の承認等に係る規定を新設するほか、所要の改正を行うためであります。

小樽市公設水産地方卸売市場条例及び小樽市公設水産地方卸売市場業務 条例の一部を改正する条例案

上記の議案を提出する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

小樽市公設水産地方卸売市場条例及び小樽市公設水産地方卸売市場業務 条例の一部を改正する条例

(小樽市公設水産地方卸売市場条例の一部改正)

第1条 小樽市公設水産地方卸売市場条例(昭和53年小樽市条例第9号)の 一部を次のように改正する。

第1条中「もつて」を「もって」に改める。

第3条の見出し中「業務及び」を削り、同条中「行う業務は、次の部類に属する取扱品目の卸売」を「卸売市場法(昭和46年法律第35号)第2条第2項の規定により卸売する生鮮食料品等の取扱品目は、生鮮水産物及びその加工品並びに冷凍水産物」に改め、同条の表を削る。

第5条第3項中「はからなければならない」を「諮らなければならない」 に改め、同項第1号中「北海道知事への進達にあたつての意見」を「承認」 に改める。

(小樽市公設水産地方卸売市場業務条例の一部改正)

第2条 小樽市公設水産地方卸売市場業務条例(昭和53年小樽市条例第10 号)の一部を次のように改正する。

目次中「第17条」を「第16条の2」に改める。

第1条の次に次の1条を加える。

(市の責務)

第1条の2 市長は、市場の業務の運営に関し、卸売業者、買受人その他の 市場において売買取引を行う者(以下「取引参加者」という。) に対して、 不当に差別的な取扱いをしないものとする。

第4条中「第58条第1項の許可(第6条、第17条及び第21条の2に おいて単に「許可」という。)を受けた者」を「第2条第4項に規定する者 であって、第5条の2第1項の規定により、市長の承認を受けたもの」に改 める。

第5条の次に次の1条を加える。

(卸売業務の承認等)

- 第5条の2 卸売業者になろうとする者は、別に定める事項を記載した卸売 業者承認申請書を市長に提出して、その承認を受けなければならない。
- 2 市長は、卸売業者になろうとする者が次の各号のいずれかに該当すると きは、前項の承認をしないものとする。
  - (1) 破産者で復権を得ないものであるとき。
  - (2) 禁錮以上の刑に処せられた者又は法の規定に違反して罰金の刑に処せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがなくなった日から起算して2年を経過しないものであるとき。
  - (3) 第9条の2の規定による承認の取消しを受け、その取消しの日から起 算して2年を経過しない者であるとき。
  - (4) 卸売の業務を公正かつ適確に遂行するのに必要な知識及び経験又は資力信用を有しない者であるとき。
  - (5) 市場の他の卸売業者の役員又は使用人であるとき。
  - (6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第7

- 7号)第2条第6号に規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下これらを「暴力団員等」という。)であるとき。
- (7) 暴力団員等をその業務に従事させているとき。
- (8) その業務活動について暴力団員等により支配を受けている者であると 認められるとき。
- (9) 法人である場合にあっては、その業務を執行する役員のうちに第2号、 第3号、第5号及び第6号のいずれかに該当する者があるとき。
- (10) その承認をすることによって、卸売業者の数が前条に定める数の最高 限度を超えることとなるとき。
- 第6条第1項中「許可」を「前条第1項の承認」に改める。
- 第9条の次に次の5条を加える。

(承認の取消し等)

- 第9条の2 市長は、卸売業者が第5条の2第2項第1号、第2号又は第4 号から第9号までのいずれかに該当することとなったときは、同条第1項 の承認を取り消さなければならない。
- 2 市長は、卸売業者が次の各号のいずれかに該当するときは、1年以内の 期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止を命じ、又は第5条の2 第1項の承認を取り消すものとする。
  - (1) この条例又はこの条例に基づく命令に違反したとき。
  - (2) 正当な理由がないのに第5条の2第1項の承認の通知を受けた日から 起算して1月以内にその業務を開始しないとき。
  - (3) 正当な理由がないのに引き続き1月以上その業務を休止したとき。 (卸売業者の事業の譲渡し及び譲受け並びに合併及び分割)
- 第9条の3 卸売業者が事業(市場における卸売の業務に係るものに限る。)

- の譲渡しをする場合において、譲渡人及び譲受人が譲渡し及び譲受けについて市長の承認を受けたときは、譲受人は、卸売業者の地位を承継する。
- 2 卸売業者たる法人の合併の場合(卸売業者たる法人と卸売業者でない法人が合併して卸売業者たる法人が存続する場合を除く。)又は分割の場合(市場における卸売の業務に係る場合に限る。)において、当該合併又は分割について市長の承認を受けたときは、合併後存続する法人若しくは合併により設立された法人又は分割により当該業務を承継した法人は、卸売業者の地位を承継する。
- 3 第1項又は前項の承認を受けようとする者は、別に定める事項を記載した承認申請書を市長に提出して、その承認を受けなければならない。
- 4 第5条の2第2項の規定は、第1項又は第2項の承認について準用する。 (卸売業務の相続)
- 第9条の4 卸売業者が死亡した場合において、相続人(相続人が2人以上 ある場合において、その協議により当該卸売業者の市場における卸売の業 務を承継すべき相続人を定めたときは、その者)が被相続人の行っていた 市場における卸売の業務を引き続き営もうとするときは、被相続人の死亡 の日から起算して60日以内に市長の承認を受けなければならない。
- 2 前項の承認を受けようとする者は、別に定める事項を記載した承認申請 書を市長に提出して、その承認を受けなければならない。
- 3 相続人が第1項の承認の申請をした場合においては、被相続人の死亡の 日からその承認をする旨又はその承認をしない旨の通知を受ける日までの 間は、被相続人に対してした第5条の2第1項の承認は、その相続人に対 してしたものとみなす。
- 4 第5条の2第2項の規定は、第1項の承認について準用する。
- 5 第1項の承認を受けた者は、卸売業者の地位を承継する。

(卸売業者の業務の開始等の届出)

- 第9条の5 卸売業者は、次の各号のいずれかに該当するときは、遅滞なく、 その旨を市長に届け出なければならない。
  - (1) 卸売の業務を開始し、休止し、又は再開したとき。
  - (2) 氏名若しくは名称又は住所を変更したとき。
  - (3) 法人である場合にあっては、定款及び資本又は出資の額並びに役員の 氏名を変更したとき。
  - (4) 商号を変更したとき。
  - (5) 卸売の業務を廃止しようとするとき。
- 2 卸売業者が死亡又は解散したときは、当該卸売業者の相続人又は清算人は、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。

(卸売業者の事業報告書の作成等)

- 第9条の6 卸売業者は、事業年度ごとに、卸売市場法施行規則(昭和46 年農林省令第52号)第21条第1項の規定に基づき、事業報告書を作成し、当該事業年度経過後90日以内に市長に提出しなければならない。
- 2 卸売業者は、前項の事業報告書の提出を行ったときは、速やかに事業報告書のうち貸借対照表及び損益計算書の写しを作成し、1年間主たる事務所に備えておかなければならない。
- 3 卸売業者は、当該卸売業者に対して市場における卸売のための販売又は 販売の委託をした者から、前項の写しを閲覧したい旨の申出があったとき は、次に掲げる正当な理由がなければこれを拒んではならない。
  - (1) 当該卸売業者に対し卸売のための販売の委託又は販売をする見込みがないと認められる者から閲覧の申出がなされた場合
  - (2) 安定的な決済を確保する観点から当該卸売業者の財務の状況を確認する目的以外の目的に基づき閲覧の申出がなされたと認められる場合

- (3) 同一の者から短期間に繰り返し閲覧の申出がなされた場合
- 第10条第2項第2号中「禁錮」を「禁錮」に改め、同項第4号を同項第 5号とし、同項第3号の次に次の1号を加える。
  - (4) 暴力団員等であるとき。
  - 第11条中「第3号」を「第4号」に改める。
  - 第12条中「受けている者」を「受けた者」に改める。
  - 第13条第2項に次の3号を加える。
  - (5) 暴力団員等であるとき。
  - (6) 暴力団員等をその業務に従事させているとき。
  - (7) その業務活動について暴力団員等により支配を受けているものであると認められるとき。
  - 第15条の見出し中「業務」を「買受人の業務」に改める。
- 第16条第1項中「、第3号若しくは第4号」を「若しくは第3号から第7号まで」に改める。
  - 第4章中第17条の前に次の1条を加える。

(売買取引の原則)

- 第16条の2 取引参加者は、公正かつ効率的に売買取引を行わなければな らない。
- 第17条の見出し中「引受け拒否」を「差別的取扱い等」に改め、同条中 「許可に係る」を削り、同条を同条第2項とし、同条に第1項として次の1 項を加える。

卸売業者は、市場における業務の運営に関し、買受人その他の市場において売買取引を行う者に対して、不当に差別的な取扱いをしてはならない。

第18条中「すべて」を「全て」に改め、同条ただし書中「相対取引(法 第35条第1項第2号に規定する相対取引をいう。一以下同じ。)の方法」 を「相対による取引の方法(以下「相対取引」という。)」に改め、同条第6号中「次条ただし書」を「第19条ただし書」に改め、同条の次に次の2条を加える。

(売買取引条件の公表)

- 第18条の2 卸売業者は、次に掲げる事項について、市場内の見やすい箇 所に掲示する等の方法により公表するものとする。
  - (1) 営業日及び営業時間
  - (2) 取扱品目
  - (3) 生鮮食料品等の引渡しの方法
  - (4) 委託手数料その他の生鮮食料品等の卸売に関し出荷者又は買受人が負担する費用の種類、内容及びその額
  - (5) 生鮮食料品等の卸売に係る販売代金の支払期日及び支払方法
  - (6) 奨励金等がある場合には、その種類、内容及びその額(その交付の基準を含む。)

(市場外にある物品の卸売の禁止)

- 第18条の3 卸売業者は、市場における卸売の業務については、市場内に ある物品以外の物品の卸売をしてはならない。
  - 第21条の2中「許可に係る」を「卸売業務の」に改める。
  - 第23条ただし書中「立会っていて」を「立ち会っていて」に改める。
  - 第24条第4項中「前項の買受人」を「同項の買受人」に改める。
  - 第34条に次の2項を加える。
- 2 卸売業者は、主要な品目について、当日の卸売予定数量並びに前開場日の卸売数量及び卸売価格を市場内の見やすい箇所に掲示する等の方法により公表するものとする。
- 3 卸売業者は、前項の規定により公表する内容が、第1項の規定により公

表するものと同一の内容であるときは共同で公表することができる。 第35条に次の1項を加える。

- 2 前項の売買仕切金の送付は、送金、現金、手形、小切手、口座振込、口 座振替その他の方法により行うものとする。
  - 第36条第2項を次のように改める。
- 2 卸売業者は、その月の前月の委託手数料の種類ごとの受領額を市場内の 見やすい箇所に掲示する等の方法により公表するものとする(第18条の 2の規定によりその条件を公表したものに限る。)。
  - 第37条第1項中「差入れ」を「差し入れ」に改める。
- 第38条の見出し中「交付」を「交付等」に改め、同条に次の1項を加える。
- 3 卸売業者は、その月の前月の出荷奨励金がある場合にあっては、その月 の前月の出荷奨励金の種類ごとの交付額を市場内の見やすい箇所に掲示す る等の方法により公表するものとする(第18条の2の規定によりその条 件を公表したものに限る。)。
- 第39条第3項を削り、同条第2項中「前項ただし書」を「第1項ただし書」に、「特的」を「特約」に改め、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。
- 2 前項の代金の支払は、送金、現金、手形、小切手、口座振込、口座振替 その他の方法により行うものとする。
  - 第39条の次に次の1条を加える。
- 第39条の2 市場における売買取引(第35条及び前条に規定するものを除く。)の決済は、取引参加者間で契約した支払方法により、取引参加者間で契約した支払期日までに行わなければならない。
  - 第41条の見出し中「交付」を「交付等」に改め、同条第3項を次のよう

に改める。

3 卸売業者は、その月の前月の完納奨励金がある場合にあっては、その月 の前月の完納奨励金の種類ごとの交付額を市場内の見やすい箇所に掲示す る等の方法により公表するものとする(第18条の2の規定によりその条 件を公表したものに限る。)。

第41条の2第1項中「事項について」の次に「別に」を加え、同条第2項中「という。)は」の次に「、食品衛生法(昭和22年法律第233号) その他食品衛生に関する法令のほか」を加える。

第47条第1項中「別表に定める額の範囲内で市長が定める額」を「次の各号に掲げる使用料の区分に応じ、当該各号に定める額」に改め、同項に次の各号を加える。

- (1) 卸売業者市場使用料 卸売金額(消費税額及び地方消費税額を含む。) の1,000分の3に相当する額
- (2) 会議室使用料 1回の使用(3時間まで)につき450円に100分の110を乗じて得た額(その額に10円未満の端数が生じるときは、その端数を切り捨てた額)
- (3) 前2号に掲げる使用料以外の市場施設使用料 別表に定める使用基本額に使用数量を乗じて得た額(使用区分が2以上にわたるときは、それぞれの金額の合計額)に100分の110を乗じて得た額(その額に10円未満の端数が生じるときは、その端数を切り捨てた額)

第47条第2項を削り、同条第3項中「前2項」を「前項」に改め、同項 を同条第2項とし、同条第4項を同条第3項とする。

第49条第2項中「この条例又はこれに基づく規則」を「前項」に、「できる」を「できるものとする」に改め、同項の次に次の1項を加える。

3 市長は、この条例又はこれに基づく規則に定められている遵守事項を取

引参加者に遵守させるため、これに必要な限度において、取引参加者に対し、指導及び助言、報告及び検査、是正の求めその他の措置を採ることができる。

第51条中「整理整とん」を「整理整頓」に改める。 別表を次のように改める。

#### 別表(第47条関係)

#### 市場施設使用料

種別		使用基本額
卸売業	者売場	1月1平方メートルにつき 200円
検量施設		1月1基につき 65,000円
排水処理施設		1月 150,000円
卸売業	者現場詰所	1月1平方メートルにつき 200円
その他	作業員控室	1月1平方メートルにつき 200円
施設	荷主控室	1月1平方メートルにつき 200円
	魚選婦控室	1月1平方メートルにつき 200円
	入札室	1月1平方メートルにつき 200円
	夜警室	1月1平方メートルにつき 200円
	買受人詰所	1月1平方メートルにつき 200円
	運転手及び作業員控室	1月1平方メートルにつき 200円
	空地	1月1平方メートルにつき 52円
		(舗装地の場合は、66円)
	工作物等用地	1月1平方メートルにつき 250円

#### 備考

- 1 卸売業者売場、検量施設、荷主控室又は魚選婦控室について複数の者が同じ施設を使用する場合は、市長が別に定めるところにより、この表に定める使用基本額を使用者ごとに分割した額をもって、当該使用者の使用基本額とする。
- 2 市場施設の使用期間の属する月において1月に満たない日数が生じる場合には、その日数を、当該日数が15日以下のときは半月と、16日以上のときは1月とみなして計算する。
- 3 備考2の規定により、半月とみなして計算する場合における当該半月 当たりの使用基本額は、この表に定める使用基本額に2分の1を乗じて 得た額とする。

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和2年6月21日から施行する。

(経過措置)

2 改正前の小樽市公設水産地方卸売市場業務条例第4条の規定による卸売業者、第10条の規定によるせり人及び第13条の規定による買受人は、第2条の規定による改正後の小樽市公設水産地方卸売市場業務条例第5条の2の規定に基づく卸売業者の承認、第10条の規定に基づくせり人の承認及び第13条の規定に基づく買受人の承認を受けている者とみなす。

### (提案理由)

この条例案を提出したのは、卸売市場法の一部改正に伴い、生鮮食料品等の公正な取引の場として規定するべき遵守事項等を規定するとともに、北海道地方卸売市場条例の廃止に伴う卸売業者の承認等に係る規定を新設するほか、所要の改正を行うためであります。

小樽市消防団条例の一部を改正する条例案 上記の議案を提出する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

小樽市消防団条例の一部を改正する条例

小樽市消防団条例(昭和29年小樽市条例第11号)の一部を次のように改正する。

- 第1条中「任免等」を「身分取扱い等」に改める。
- 第2条第2項の表中「管轄区域」を「区域」に改める。
- 第17条を第22条とし、第12条から第16条までを削る。
- 第11条中「別に」を削り、同条を第21条とする。
- 第10条を第20条とし、第9条を第19条とする。
- 第8条ただし書中「招集」を「基本団員は、招集」に改め、同条を第18条とする。
- 第7条中「第3条第1号又は第4号」を「第6条第1号又は第3号」に改め、 同条に次のただし書を加える。

ただし、休団中の基本団員が第6条第3号に該当するに至ったときは、この限りでない。

第7条を第14条とし、同条の次に次の3条を加える。

(懲戒)

第15条 任命権者は、団員が次の各号のいずれかに該当する場合においては、 懲戒処分として、戒告、停職又は免職の処分をすることができる。

- (1) 消防についての法令、条例、規則又は訓令に違反した場合
- (2) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠った場合
- (3) 団員としてふさわしくない非行のあった場合
- 第16条 懲戒処分に該当する者で酌量すべき理由があるものに対しては、その懲戒処分を猶予することができる。
- 第17条 団員の懲戒の手続及び効果については、小樽市職員の懲戒の手続及 び効果に関する条例(昭和26年小樽市条例第54号)の規定を準用する。 第6条を第13条とする。
- 第5条ただし書を削り、同条中第4号を削り、第5号を第4号とし、同条を 第12条とする。
- 第4条中「消防団長(以下「団長」という。)」を「団長」に改め、同条を第7条とし、同条の次に次の4条を加える。

(報酬)

- 第8条 基本団員には別表第1号及び別表第2号に定める報酬を、機能別団員 には別表第2号に定める報酬を支給する。
- 2 別表第1号に定める報酬は、毎年3月及び9月に支給するものとする。ただし、年の中途において採用し、又は退職した者は、月割計算で支給する。
- 3 別表第2号に定める報酬は、職務従事後、支給するものとする。ただし、 機械係報酬は、毎月支給する。

(費用弁償)

- 第9条 水火災等の災害により出動し、食事を必要とする場合であって、現品 を支給することができないときは、1食につき500円を支給する。
- 2 団員が団長又は消防団副団長(以下「副団長」という。)が招集する会議に 出席した場合は、1回につき1,500円を支給する。
- 3 団員が公務のため出張した場合は、旅費を支給する。

4 前項の旅費の額及び支給方法については、小樽市旅費条例(昭和41年小樽市条例第20号)の規定を準用する。この場合においては、団長及び副団長にあっては副市長と、団長及び副団長以外の団員にあっては一般職員とみなして、同条例の規定を適用する。

(休団)

- 第10条 長期間消防団活動に従事することができない基本団員は、3年を超 えない範囲内で、消防団活動の休止(以下「休団」という。)をし、又は団長 が休団をさせることができる。
- 2 基本団員が自ら休団をしようとするとき又は休団中の基本団員が自ら復帰 しようとするときは、団長の承認を受けなければならない。
- 3 休団中の基本団員が復帰したときの階級は、休団をした日に当該基本団員 が属していた階級とする。
- 4 休団中の基本団員については、第18条及び第19条の規定は適用しない。
- 5 休団中の基本団員に対しては、その休団の期間中、第8条第1項に規定する報酬は支給しない。この場合において、年の中途において休団し、又は復帰した基本団員に対する別表第1号に定める報酬は、月割計算で支給する。

(退職)

- 第11条 団長を除く団員は、70歳に達した日の属する月の末日をもって退職する。
- 2 前項の規定にかかわらず、団長は、その団員の職務の特殊性又はその団員 の職務の遂行上の特別の事情から、その退団により消防団の運営に著しい支 障が生ずると認められる十分な理由があるときは、同項に定める日から起算 して1年を超えない範囲内で期限を定め、当該団員を引き続き任用すること ができる。
- 3 団長は、前項の期限又はこの項の規定により更に延長された期限が到来す

る場合において、前項に規定する事由が引き続き存すると認められる十分な理由があるときは、1年を超えない範囲内で更に期限を延長して、当該団員を引き続き任用することができる。ただし、その期限は、第1項に定める日の翌日から起算して3年を超えることができない。

第3条第1号中「禁錮」を「禁錮」に改め、同条第2号中「懲戒処分により団員を免ぜられ」を「第15条の規定により、免職の処分を受け」に改め、同条第3号を削り、同条第4号中「又は市内で勤務」を「勤務し、又は通学」に改め、同号を同条第3号とし、同条第5号中「その他団員」を「前3号に掲げるもののほか、団員」に改め、同号を同条第4号とし、同条を第6条とし、同条の前に次の3条を加える。

(団員の区分)

- 第3条 団員の区分は、次に定めるところによる。
  - (1) 基本団員 次号に規定する団員以外の団員
  - (2) 機能別団員 特定の消防事務のみに従事する団員 (団員の区分ごとの定員等)
- 第4条 小樽市職員定数条例(昭和27年小樽市条例第15号)別表9の項に 定める人数のうち、基本団員及び機能別団員の定員は、それぞれ次の各号に 定めるとおりとする。
  - (1) 基本団員(消防団長(以下「団長」という。)を含む。) 464名
  - (2) 機能別団員 50名
- 2 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令(昭和31年政令第346号。以下「政令」という。)第4条第1項第1号の条例定員は、前項各号に定める人数を合算した人数とする。
- 3 政令第4条第3項の条例定員は、第1項第1号に定める人数とする。 (任命)

- 第5条 団長は、団員を基本団員又は機能別団員のいずれかに任命するものと し、任命に当たって必要な資格は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号 に定めるとおりとする。
  - (1) 基本団員 心身ともに健康で年齢18歳以上70歳未満の者
  - (2) 機能別団員 前号に規定する資格を有し、かつ、基本団員として豊富な経験を有し、若しくは消防職員の経験を有する者又は特定の消防事務に関し必要な知識経験を有すると団長が認める者

別表第1号中「(第15条関係)」を「(第8条関係)」に、

「部長

副部長を「部長」に改める。

班長

別表第2号中「(第15条関係)」を「(第8条関係)」に改める。

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

(発令の特例)

2 この条例の施行の際現に消防団員である者は、この条例の施行の日に基本 団員に任命されたものとみなす。

(提案理由)

この条例案を提出したのは、新たに消防団員の区分、休団制度等を定めると ともに、団員の年齢の上限を引き上げるほか、所要の改正を行うためであります。

小樽市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改 正する条例案

上記の議案を提出する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

小樽市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改 正する条例

小樽市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例(昭和39年小樽市条例第33号)の一部を次のように改正する。

第1条の見出しを「(趣旨)」に改め、同条中「おいて、その者(死亡による 退職の場合には、その者の遺族)に退職報償金を支給することを目的」を「お ける退職報償金の支給に関し必要な事項を定めるもの」に改める。

第3条を削る。

第2条中「消防団員として5年以上勤務して退職した者に、その者」を「基本団員として」に改め、同条を第3条とし、同条の前に次の1条を加える。

(退職報償金の支給対象者)

第2条 退職報償金は、小樽市消防団条例(昭和29年小樽市条例第11号) 第3条第1号に規定する基本団員(以下単に「基本団員」という。)として5 年以上勤務して退職した消防団員(死亡による退職の場合には、その者の遺 族)に対して支給し、同条第2号に規定する機能別団員(以下単に「機能別 団員」という。)として退職した者に対しては支給しない。

第4条の見出しを「(退職報償金の支給基礎となる勤務年数)」に改め、同条

第1項中「勤務年数」を「退職報償金の支給基礎となる勤務年数(以下単に「勤務年数」という。)」に、「非常勤消防団員」を「基本団員」に改め、同条第2項中「前項の勤務年数」を「勤務年数」に、「非常勤消防団員」を「基本団員」に改め、同条に次の1項を加える。

3 基本団員が機能別団員に任ぜられた期間、小樽市消防団条例第10条第1項の規定により休団とされた期間及び同条例第15条の規定により停職処分とされた期間は、勤務年数に算入しない。この場合において、前項ただし書の規定は、この項の規定による勤務年数の計算に準用する。

第4条の2を削る。

第9条の見出しを「(委任)」に改め、同条中「の実施について」を「に定めるもののほか、退職報償金の支給に関し」に、「規則で」を「市長が」に改め、同条を第10条とする。

第8条を削る。

第7条中「非常勤消防団員が退職したとき」を「基本団員としての身分を失ったときに」に改め、同条を第9条とする。

第6条第1号中「禁錮」を「禁錮」に改め、同条第4号中「、特に」を「特に」に改め、同条を第8条とする。

第5条の2各号中「非常勤消防団員」を「基本団員」に改め、同条を第7条 とする。

第5条第1項各号列記以外の部分、第1号及び第2号中「非常勤消防団員」 を「基本団員」に改め、同条第2項中「前項各号」を「同項各号」に改め、同 条を第6条とし、同条の前に次の1条を加える。

(退職報償金の支給基礎となる階級)

第5条 退職報償金の支給基礎となる階級は、退職した日にその者が属していた た階級とする。ただし、その階級及びその階級より上位の階級に属していた 期間が1年に満たないときはその階級(団員を除く。)の直近下位の階級とし、 退職した日にその者が属していた階級より上位の階級に属していた期間が1 年以上あるときは市長が定める階級とする。

別表中「(第2条関係)」を「(第3条関係)」に改める。

附則

(施行期日)

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際、現に消防団員である者の退職報償金の支給基礎となる勤務年数は、この条例の施行の日(以下「施行日」という。)前の非常勤消防団員としての勤務年数と施行日以後の基本団員としての勤務年数を合算するものとする。

### (提案理由)

この条例案を提出したのは、新たに消防団員の区分を定めることに伴い、退職報償金の支給対象者を基本団員に限定するとともに、支給基礎の勤務年数から休団又は停職となる期間を除くほか、所要の改正を行うためであります。

工事請負変更契約について

幸小学校校舎耐震補強ほか改修工事の請負変更契約を次のように締結する。 令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

記

- 1 工事名称 幸小学校校舎耐震補強ほか改修工事
- 2 契約金額

変 更 前 3億9,050万円

変 更 後 3億9,414万1,000円

3 契約の相手方 小樽市若竹町3番1号

近藤,小杉共同企業体

代表者

近藤工業株式会社

不動産の取得について

次の不動産(立木及び工作物を含む。)を取得する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

記

- 1 土地の表示 小樽市緑3丁目29番2 学校用地24,445.16平方メートル
- 2 建物の表示 小樽市緑3丁目29番地2

北海道小樽商業高等学校 校舎

鉄筋コンクリート 鉄骨 木造

陸屋根 亜鉛メッキ鋼板葺 5階建

1階 4,053.40平方メートル

2階 2,611.43平方メートル

3階 1,791.68平方メートル

4階 1,791.68平方メートル

5階 60.00平方メートル

計 10,308.19平方メートル

小樽市緑3丁目29番地2

北海道小樽商業高等学校 第2部室

コンクリートブロック造 亜鉛メッキ鋼板葺 平家建

204. 41平方メートル

小樽市緑3丁目29番地2

北海道小樽商業高等学校 合宿所

木造 亜鉛メッキ鋼板葺 2階建

1階 55.08平方メートル

2階 55.08平方メートル

計 110.16平方メートル

小樽市緑3丁目29番地2

北海道小樽商業高等学校 物置

木造 亜鉛メッキ鋼板葺 平家建

100.00平方メートル

小樽市緑3丁目29番地2

北海道小樽商業高等学校 武道場

木造 亜鉛メッキ鋼板葺 平家建

49.50平方メートル

小樽市緑3丁目29番地2

北海道小樽商業高等学校 受水槽上屋

鉄筋コンクリート造 陸屋根 平家建

44.64平方メートル

小樽市緑3丁目29番地2

北海道小樽商業高等学校 更衣室

木造 亜鉛メッキ鋼板葺 平家建

33.12平方メートル

小樽市緑3丁目29番地2

北海道小樽商業高等学校 機械室

木造 亜鉛メッキ鋼板葺 平家建

18.22平方メートル

小樽市緑3丁目29番地2

北海道小樽商業高等学校 集塵庫

鉄筋コンクリート造 陸屋根 平家建

10.87平方メートル

小樽市緑3丁目29番地2

北海道小樽商業高等学校 受水槽上屋

木造 亜鉛メッキ鋼板葺 平家建

3. 24平方メートル

計 10,882.35平方メートル

- 3 取得価格
  - (1) 土 地 1億833万1,000円
  - (2) 建物 8,355万6,220円

計 1億9、188万7、220円

4 取 得 先 札幌市中央区北3条西6丁目

北海道

権利の放棄について

次の権利を放棄する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

記

1 放棄する権利

債務者に対して有する短期貸付金に係る債権

2 債務者

小樽市花園 2 丁目 1 2 番 1 号 小樽市海水浴場対策委員会

- 3 放棄する債権額
  - 2, 276万8, 963円

小樽市過疎地域自立促進市町村計画の変更について

過疎地域自立促進特別措置法第6条第7項において準用する同条第1項の規 定により、小樽市過疎地域自立促進市町村計画を次のとおり変更する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

記

4の(1)に次のように加える。

#### クその他

本市の葬斎場は、平成3年に供用を開始し、火葬を行っている市内唯一の施設です。今後も、施設を安定して稼動させるため、改修等により延命化を図る必要があります。

4の(2)に次のように加える。

#### クその他

葬斎場については、施設の長寿命化を図るため、計画的に改修を行うとと もに、適切な維持管理に努めます。

4の(3)の表3の部(3)の項の次に次のように加える。

(4)火葬場	葬斎場再整備事業費	市	
	冷房設備、控室バリアフリー化改修等		

議案第35号

市道路線の認定について

市道路線を次のように認定する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

記

路線名	起 点 終 点	重要な経過地
スプリングス星野3号幹線	星野町309番46地先 星野町309番94地先	星野町309番86地先
スプリングス星野 4 号幹線	星野町309番85地先 星野町309番111地先	星野町309番36地先

市道路線の変更について 市道路線を次のように変更する。 令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

記

路線名	新旧の別	起 点 終 点	重要な経過地
二俣分線	旧	忍路2丁目111番1地先 忍路2丁目59番1地先	忍路2丁目78番地先
通線	新	忍路 2 丁目68番12地先 忍路 2 丁目59番 1 地先	忍路2丁目78番地先
メノコ沢	旧	忍路2丁目111番1地先 忍路2丁目78番1・2地先	忍路2丁目78番1・2地先
通線	新	忍路 2 丁目 68 番 12 地先 忍路 2 丁目 73 番 3 地先	忍路2丁目73番1地先
餅屋沢連絡	田	蘭島2丁目244番地先 蘭島2丁目243番地先	蘭島2丁目243番地先
通線	新	蘭島2丁目243番4地先 蘭島2丁目243番3地先	蘭島2丁目243番7地先
スプリング	旧	星野町 301 番 1 地先 星野町 309 番 2 地先	星野町 309 番 55 地先
ス星野1号 幹線	新	星野町 301 番 1 地先 星野町 309 番 2 地先	星野町 349 番 2 地先
朝里北11号	旧	新光1丁目23番12地先 新光1丁目23番16地先	新光1丁目23番14地先
小路線	新	新光1丁目23番12地先 新光1丁目24番18地先	新光1丁目24番22地先

工事請負契約について

(仮称)消防署手宮支署新築工事の請負契約を次のように締結する。

令和2年2月19日提出

小樽市長 迫 俊 哉

記

- 1 工事名称 (仮称)消防署手宮支署新築工事
- 2 契約金額4億3,560万円
- 3 契約の相手方 小樽市緑1丁目5番1号

阿部·福島·西條共同企業体

代表者

阿部建設株式会社

令和2年小樽市議会

第 1 回 定 例 会

議案第38号

小樽市非核港湾条例案

上記の議案を提出する。

令和2年2月19日提出

小樽市議会議員 丸 山 晴 美

同 酒井隆裕

同 高野 さくら

同 小貫 元

同 川畑正美

小樽市非核港湾条例

小樽市議会は、1982年6月28日核兵器廃絶平和都市宣言を行った。この宣言は、「いま、核兵器の廃絶、使用禁止は、もっとも緊急な課題であり、日本国民は、世界唯一の被爆国民としてこれを積極的に実現する崇高な責務をおっている。小樽市は、わが国の非核三原則が完全に実施されることを願い、すべての核保有国に対し、核兵器の廃絶と軍縮を求め、核兵器廃絶の世論を喚起するため、ここに核兵器廃絶平和都市となることを宣言する。」とうたっている。

この宣言から37年を経過したが、核兵器は、今なお地球上に存在し、人類 への脅威となっている。

この脅威に対し、2017年7月7日核兵器禁止条約が国連の会議で採択され、被爆者をはじめ「核兵器のない世界」を求める世界各国と市民社会の多年にわたる共同の取組が結実し、核兵器禁止を明文化した条約が制定された。しかし、核保有国が条約を批准する動きは見られない。

また、核兵器搭載可能艦の日本への寄港及び非核三原則に反する核兵器の持込みを容認する核密約の存在、加えて在日米軍の再編が更に強化される動きがある中で、小樽港や近隣港への相次ぐ米国艦艇の寄港は、今後の小樽港の軍事利用の危険を一層高めている。

小樽市民は、世界に開かれた国際観光都市の市民として、小樽市の平和の営みが、世界の平和に通ずる確かな道であることを確認し、核兵器廃絶平和都市宣言を一層発展させるため、ここに非核港湾行政の推進に関する基本原則を定める。

(目的)

第1条 この条例は、小樽市の平和が世界の平和とともにあることを自覚して、 市と市民の不断の努力により、日本国憲法の平和主義と国の非核三原則及び 地方自治の本旨にのっとり、積極的な非核港湾行政を推進することを目的と する。

(定義)

- 第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。
  - (1) 核兵器 核分裂、核融合又はこれらを組み合わせた爆発的原子核反応によって放出される原子核エネルギーを用いて人を殺傷し、又は器物、建造物若しくは自然環境を破壊するものをいう。
  - (2) 小樽港港湾区域 港湾法(昭和25年法律第218号。以下「法」という。)第33条第2項において準用する法第4条第4項の規定により同意を 得た水域(平磯岬から茅柴岬まで引いた線及び陸岸により囲まれた海面) をいう。
  - (3) 港湾施設 法第2条第5項及び第6項に規定する港湾施設で市が管理するものをいう。

### (非核港湾行政の推進)

- 第3条 市は、市の区域において、核兵器の製造、保有、持込み、通過及び使 用に協力しない。
- 2 市は、小樽港港湾区域に入港する外国艦艇を保有する全ての国に対し、核 兵器不搭載の証明書の提出を求める。
- 3 市は、前項の規定による証明書の提出がない外国艦艇の港湾施設の使用を 認めない。

附則

この条例は、令和2年5月1日から施行する。

### (提案理由)

この条例案を提出したのは、非核港湾行政の推進に関し必要な事項を定めるためであります。

令和2年

第 1 回 定 例 会

議案第39号

小樽市議会

小樽市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改 正する条例案

上記の議案を提出する。

令和2年2月19日提出

小樽市議会議員 秋 元 智 憲 同 高 橋 克 幸 中村吉宏 同 中 村 誠 同 吾 佐 々 木 同 秩 濱 本 進 同

小樽市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改 正する条例

小樽市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例(昭和34年小樽市条例第38号)の一部を次のように改正する。

第5条第2項中「基準日が6月1日である場合にあっては100分の212. 5、基準日が12月1日である場合にあっては100分の227.5をそれぞれ」を「100分の225を」に改める。

附則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

### (提案理由)

この条例案を提出したのは、人事院勧告に準じ、議員の期末手当の支給割合

の改定を行うためであります。

令和2年

小樽市議会

第 1 回 定 例 会

議案第40号

小樽市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改 正する条例案

上記の議案を提出する。

令和2年2月19日提出

小樽市議会議員 丸 山 晴 美

同 酒井隆裕

同 高野 さくら

同 小貫 元

同川畑正美

小樽市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改 正する条例

小樽市議会議員の報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例(昭和34年小樽市条例第38号)の一部を次のように改正する。

第5条第2項中「基準日が6月1日である場合にあっては100分の212. 5、基準日が12月1日である場合にあっては100分の227.5をそれぞれ」を「100分の225を」に改める。

付則第3項中「平成29年4月1日から平成30年3月31日までの間」を「令和2年4月1日から当分の間」に、「「100分の212.5」とあるのは「100分の197.5」と、「100分の227.5」とあるのは「100分の212.5」」を「「100分の225」とあるのは「100分の205」」に改める。

# 附則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

# (提案理由)

この条例案を提出したのは、人事院勧告に準じ、議員の期末手当の支給割合の改定を行うとともに、この改定にかかわらず、当分の間その支給割合を引き下げることとするためであります。